

令和5年度

第67回
研究発表大会集録



東京都公立中学校副校長会

Tokyo Junior High School Vice Principal Assoc

目 次

I	大会要項	4
II	挨拶 東京都公立中学校副校長会 会長 牧野 潤子	5
III	全国公立学校教頭会 第13期（令和5年～令和7年）の研究主題設定理由	6
IV	研究発表 口頭発表編	
	第1ブロック：「学校の教育活動を充実させる地域との連携・協働について」 品川区立中学校副校長会	8
	第2ブロック：「地域とともに教育活動を推進する学校における副校長の在り方」 ～各校の実践を通して～ 中野区立中学校副校長会	12
	第3ブロック：「PTAや地域との連携・協働による教育活動の充実」 ～ 副校長が果たすべき役割に関する一考察～ 荒川区立中学校副校長会	16
	第4ブロック：「主幹教諭・主任教諭の育成に向けた取組について」 昭島市立中学校副校長会	20
	第5ブロック：「コミュニティ・スクールとしての学校の役割と地域協働活動の成果と課題」 ～地域の学校として、効果的な協働活動を目指して～ 多摩市立中学校副校長会	24
V	研究発表 紙上発表編	
	第1ブロック：「地域連携やICTの利用による、学校の働き方改革について」 世田谷区立中学校副校長会	30
	第2ブロック：「OODAループを活かしたPTA及び地域対応」 練馬区立中学校副校長会	34
	第3ブロック：「PTA及び地域社会に関する課題」 台東区立中学校副校長会	38
	第4ブロック：「地域社会との連携推進に向けた副校長の役割」 武蔵野市立中学校副校長会	42
	第5ブロック：「地域とともにある学校づくり」 ～青梅型コミュニティ・スクールを生かした学校づくり～ 青梅市立中学校副校長会	46
VI	編集後記	50

大会要項

- I 日 時 令和6年2月13日(火) 13:50~17:00 (受付 13:15~13:45)
- II 会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟 小ホール
〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3番1号 電話 03-3469-2525
- III 主 催 東京都公立中学校副校長会
- IV 後 援 東京都教育委員会
東京都中学校長会
日本教育公務員弘済会東京支部
- V 大会次第 ・受付 13:15~13:45
- ・開会 13:50 全体司会 東京都公立中学校副校長会 研究部
 - 1 開会の言葉 東京都公立中学校副校長会 副会長 泉 昌史
 - 2 国歌斉唱
 - 3 会長あいさつ 東京都公立中学校副校長会 会長 牧野 潤子
 - 4 来賓祝辞 東京都教育庁指導部義務教育指導課 主任指導主事 斎藤 圭祐 様
 - 5 来賓紹介 東京都公立中学校副校長会 副会長 石津 祐次
 - 6 オリエンテーション 東京都公立中学校副校長会 研究部
 - 7 研究発表 14:10~15:50 研究発表の部司会 研究部
- 《 研究主題 》 「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」
- 第1ブロック：「学校の教育活動を充実させる地域との連携・協働について」
品川区立中学校副校長会
- 第2ブロック：「地域とともに教育活動を推進する学校における副校長の在り方」
～各校の実践を通して～
中野区立中学校副校長会
- 第3ブロック：「PTAや地域との連携・協働による教育活動の充実」
～ 副校長が果たすべき役割に関する一考察～
荒川区立中学校副校長会
- 第4ブロック：「主幹教諭・主任教諭の育成に向けた取組について」
昭島市立中学校副校長会
- 第5ブロック：「コミュニティ・スクールとしての学校の役割と
地域協働活動の成果と課題」
～地域の学校として、効果的な協働活動を目指して～
多摩市立中学校副校長会
- 8 指導・講評 16:05~16:30 東京都中学校長会 会 長 山本 周一 様
- 9 謝辞 東京都公立中学校副校長会 副会長 岸川 孝
- 10 閉会の言葉 16:40 東京都公立中学校副校長会 副会長 佐藤 祐介

ご 挨拶

東京都公立学校副校長会会長 牧野 潤子

東京都公立中学校副校長会の会員の皆様におかれましては校務ご多用の中、本日の研究大会にご出席いただきありがとうございました。

11月16日17日に行われました関東甲信越地区公立学校教頭会研究大会東京大会開催に当たって、会員の皆様には多大なご協力をいただいたことに心より感謝申し上げます。お陰様で無事に大会を開催することができ、大きな成果を上げることができました。厚く御礼申し上げます。

本大会開催にあたっては、東京都教育委員会、東京都中学校校長会、各区市町村教育委員会・校長会をはじめ関係諸機関より温かいご支援、ご指導並びにご理解とご協力をいただきましたことに、深く感謝申し上げます。

また研究発表地区である「品川区、中野区、荒川区、昭島市、多摩市」の副校長会の皆様には令和6年度関東甲信越地区公立学校教頭会研究大会山梨大会の発表課題に沿って研究や発表準備を進めていただいたことに心より感謝申し上げます。

さて社会は技術革新とグローバル化、人工知能の進化、高度情報化などが進み、大きな変化を迎えており、この時代を生き抜くための対応力をもった人材育成が強く求められています。また学校では個別最適化された学び、GIGAスクール構想、働き方改革、教員不足問題等、さまざまな課題が出てくるめまぐるしい変化の時代、学校は大きな展開期を迎えています。未来の予測が困難な中でも、生徒に未来を切り拓くために必要な資質・能力を育むことが学校教育に求められており、教育の果たすべき役割は大きなものになっています。

本会の研究活動は全国共通の研究主題である第13期主題「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」として研究を進めています。この研究は第1期から46年にわたり継続して取り組んできた組織的な協働研究です。調査に基づき、状況と課題の分析を行い、その課題等に向けた各地区の実践事例の発表です。会員の皆様にとって、今後の各校での学校経営の一助になる発表と考えています。本研究大会での学びが、副校長としての知見や実践力等の職能の向上に活かされますこと、また、この学びを各地区の副校長会に広めていただき、各地区の教育が向上されますことを期待しております。

結びになりますが本大会の運営にご尽力いただいた研究部、調査部、厚生部、各地区の会員の皆様、東京都公立中学校副校長会事務局の皆様には感謝申し上げ、挨拶とさせていただきます。

全国公立学校教頭会 第13期（令和5年～令和7年）の研究主題

「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」 キーワード <自立・協働・創造>

第13期全国統一研究主題（令和5年度～令和7年度）設定理由

平成から令和へ、新しい時代へと変わる中、技術革新とグローバル化が急激に進み、人口知能の進化、高度情報化社会の到来と、生活の質的变化に対する対応力の育成がより強く求められています。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大や、風水害、地震の発生など、急な対応が必要とされる事態も起こっています。このような将来の予測が困難な時代に、志高く未来を創りだすために必要な資質・能力を子供たちに育むことが学校教育の喫緊の課題です。このような背景をふまえ、学校教育においては、「地域や社会に開かれた教育課程」を展開し、子供たちに時代の進展・変化に的確に対応する「生きる力」を身につけさせていくとともに、困難な中でも自ら積極的に未来社会を切り拓くための資質・能力を育まなければなりません。第12期全国研究主題「未来を生きる力を育む 魅力ある学校づくり」の研究の中では、新たな夢を描く想像力と新たな夢を実現する創造力を高め、生きる力を育ててきました。第12期研究で解明された成果と課題を明らかにしながら、第13期研究では、残された課題をふまえた研究を継続し、さらには一歩進んで、よりよい社会や幸せな人生を積極的に築き上げていく力「未来を切り拓く力」を育むとともに、我々副校長・教頭が自信と誇りを持って働ける「魅力ある学校づくり」を引き続き具現化していきたいと思えます。以上のことから、第13期全国統一研究主題「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」を設定しました。また、第13期のキーワード「自立・協働・創造」については、平成30年6月10日に閣議決定された「第3期教育振興基本計画」において示された人生100年時代における社会の持続的な成長・発展に向けた生涯学習社会の構築を目指す3つの方向性を実現するための理念であることから、キーワードは継続することとしました。

全国公立学校教頭会の研究主題は、今日の様々な教育課題の解消に向け、全国的な広い視野に立ち、すべての会員の願いを統一した総合的なものです。全国研究大会の主題であることはもちろん、各地区（各ブロック）、単位教頭会・副校長会、郡市町村教頭会・副校長会においてもこの主題に基づき、それぞれの実態を踏まえた研究が進められることを願い、設定するものです。

口頭発表編

「学校の教育活動を充実させる地域との連携・協働について」

第1ブロック 品川区立中学校副校長会

1 はじめに

「地域における教育力の低下」「学校の取り巻く問題の複雑化・困難化」が昨今の社会に見られる中、平成27年12月の中教審答申（地域と学校の連携・協働）を受け、地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正され、各教育委員会に対し、保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである「学校運営協議会」の設置が努力義務化された。また、地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民や保護者等の参画により地域全体で子どもたちの成長を支援し、地域を創生する「地域学校協働活動」を全国的に推進するため、社会教育法が改正され、同活動に関する連携協力体制の整備や「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。これらにより、社会総掛かりで教育を実現し、地域を活性化することが提言された。

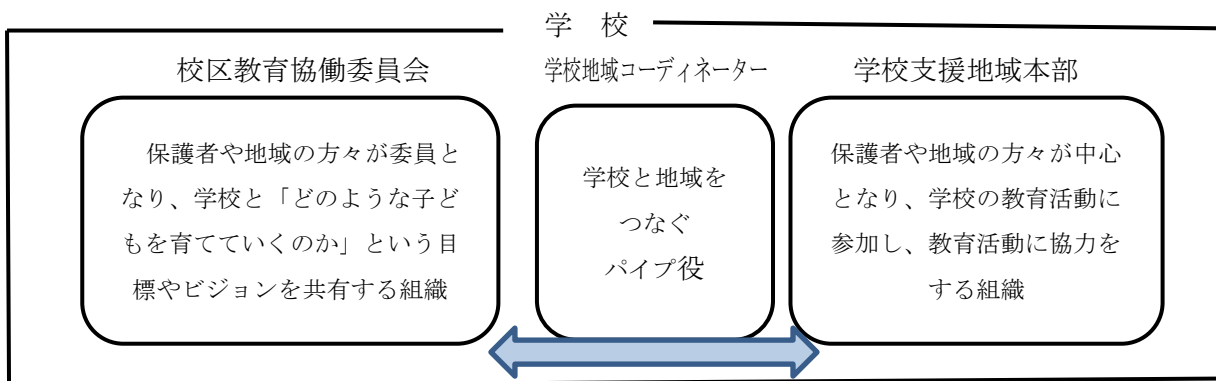
品川区では、次代を生き抜く児童・生徒の「確かな学力」と「豊かな人間性」を育成するために「品川教育ルネサンス」の取組を通して、自主性・自律性が高く、持続可能な学校の教育体制の構築を進めている。

また、「地域とともにある学校づくり」を推進するために、平成28年度から品川コミュニティ・スクールを順次拡大し、平成30年度から全校で実施している。

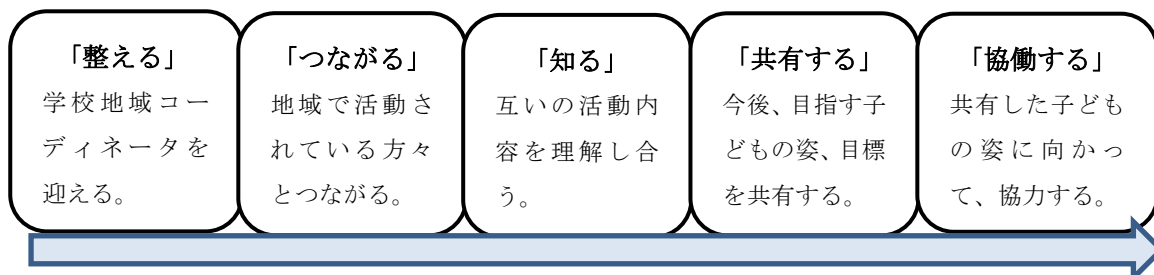
2 地域と学校の連携・協働における現状と課題

(1) 地域と学校が連携・協働をする上での「組織・役割」

学校運営に参画する組織「校区教育協働委員会」、学校支援を直接行う組織「学校支援地域本部」の2つの組織を同時に設置し、それぞれの組織の運営に関わり、学校と地域をつなぐ「学校地域コーディネーター」という役割を各学校に配置している。



(2) 地域と学校が協働をする際の「方向性」（品川区の方針）



(3) 地域と学校が連携・協働をすることの「メリット」

①組織的・継続的な体制の構築【持続可能性】

学校の教職員の異動があっても、地域の人材は継続的に活用が可能である。地域と組織的な連携・協働体制がそのまま継続できる「持続可能な仕組み」であること。

②当事者意識・役割分担【社会総掛かり】

校区教育協働委員会等を通して、子どもたちがどのような課題を抱えているのか、地域でどのような子どもを育てていくのか（目標）、何を実現していくのかという（方向性）「目標・ビジョン（方向性）」の共有ができること。

③目標・ビジョンを共有した協働的な活動

学校や地域、子どもたちが抱える課題に対して、関係者がすべて当事者意識をもち、「役割分担をもって連携・協働による取組」ができること。

(4) 地域と学校が連携・協働をすることの「魅力」

<子どもにとって>

- ・学びや体験活動が充実する。
- ・自己肯定感や思いやる心が育つ。
- ・地域の担い手としての自覚が高まる。
- ・地域による見守りから、安心・安全な生活ができる。

<地域の方々にとって>

- ・生きがいややりがいつながる。
- ・学校が社会につながり、地域社会の拠点となる。
- ・学校を中心とした地域ネットワークが形成される。

<保護者にとって>

- ・学校や地域に対する理解が深まる。
- ・地域の中で子どもたちが育てられるという安心感がある。
- ・保護者同士や地域の方々との人間関係が構築できる。

<教職員にとって>

- ・地域の人々の理解と協力を得た学校運営が実現する。
- ・地域人材を活用した教育活動が充実する。
- ・子どもと向き合う時間が確保できる。

(5) 課題

品川区内の「小学校31校」「中学校9校」「義務教育学校6校」の三校種において特色ある教育活動を進めている。一方で、各校がコミュニティ・スクールとしての成果がある中で、地域と連携・協働する各校の具体的な事例やその実践の成果や課題の周知がなく、他校の実践を生かし、自校の取組みをさらに良いものにする手立てが不足している。

3 主題設定の理由

品川区では、次代を担う児童・生徒のために推進している「品川教育ルネサンス」は、

- ① 三校種体制における学校教育の推進（小学校・中学校・義務教育学校）
- ② 地域とともにある学校づくり（品川コミュニティ・スクール）
- ③ 9年間の一貫したカリキュラム（品川区立学校教育要領）

が取組の柱である。さらに、すべての学校を「品川コミュニティ・スクール」に指定して、保護者、地域住民、学識経験者等が学校経営に積極的に参画することで、学校と地域住民が一体となって、継続性を保ちながら、教育活動の改善や児童・生徒の健全育成に取り組んでいる。そこで、本研究では、区内中学校9校と義務教育学校6校が、地域住民と一体となって進めている各校の「品川コミュニティ・スクール」の実践を各校で共有し、理解を深め、各校の成果や課題を自校の取組に生かすことで、地域との連携・協働が深められ、学校の教育活動の充実につなげることができると考え、主題の設定とした。

4 地域との連携・協働における各校の具体的な取組

地域と連携した取組名（取組の意図）	地域からの協力者	取組の内容
進路実現講座（学力向上・進路対策）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の都費講師 ・大学院生 	<ul style="list-style-type: none"> ・入試問題演習 ・学力補充問題演習 ・面接練習の実施
<p>詳細：放課後補充教室において、中学3年生を対象とした受験対策講座を行う。都費講師や地域の教員免許を持つ大学院生等の協力を得て、高校入試に向けた数学や英語の受験対策を行う。</p>		
地域と連携した取組名（取組の意図）	地域からの協力者	取組の内容
ポレポレ教室（教員の負担軽減）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方々 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校生徒の登校支援
<p>詳細：毎日昼前後の決まった時間に、地域の方に学校の一室（相談室等）に滞在していただき、不登校傾向により教室に入ることのできない生徒の居場所づくりに協力していただく。人選とスケジュール管理は学校地域コーディネーターが行う。</p>		
地域と連携した取組名（取組の意図）	地域からの協力者	取組の内容
各種検定実施（学力向上・教員の負担軽減）	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者 ・地域の方々 	<ul style="list-style-type: none"> ・検定試験監督 ・検定生徒把握、申し込み ・検定教室の運営 ・必要機器の準備
<p>詳細：「英語検定」「漢字検定」「数学検定」において、募集のお知らせは教員で行うが、当日の会場を準備したり、試験監督などを行ったりすることを保護者や地域の方々に協力してもらっている。</p>		
地域と連携した取組名（取組の意図）	地域からの協力者	取組の内容
花壇の整備（学校環境整備）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方々 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校花壇の植え替え
<p>詳細：地域の方が、年2回新しい花を植えるために花壇の整備を行っている。また、土日や長期休業中の生徒が登校しない時に、草取りや水やりを行って来ている。</p>		
地域と連携した取組名（取組の意図）	地域からの協力者	取組の内容
有識者模擬面接（進路対策）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方々 	<ul style="list-style-type: none"> ・模擬面接官、面接指導
<p>詳細：9年生の入試面接対策として、面接練習の面接官を行う。地域の有識者の方々が面接官を務めに、面接だけでなく、講評やアドバイス等の指導を行う。</p>		
地域と連携した取組名（取組の意図）	地域からの協力者	取組の内容
定期考査前自学教室（基礎学力定着）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方々 ・大学生(卒業生) ・大学生(地域) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主学习 ・定期考査前の補習 ・質疑応答
<p>詳細：定期考査前に4～5日間、放課後に実施。申込制でテスト勉強が中心。地域の方、大学生に指導していただいている。</p>		
地域と連携した取組名（取組の意図）	地域からの協力者	取組の内容
装飾ボランティア（地域に学校紹介）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方々 ・保護者 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校掲示板の装飾 ・正面玄関ガラスの装飾
<p>詳細：毎月1回月初めに活動。保護者、地域の方が参加。季節に合った装飾の制作をお願いしている。学校の取組を地域に知っていただく。</p>		

地域と連携した取組名（取組の意図）	地域からの協力者	取組の内容
ドリームジョブ（将来思考・進路選択）	・地域の企業	・地域の企業や事業所に務める方々の交流 ・職業観、人生観の学習
<p>詳細：中学2年生を対象に実施している。学校地域コーディネーターが地元の企業・事業所に働きかけを行い、協力者を募集している。企業・事業所等で働く大人との対話を通して将来の進路や生き方を考える機会としている。</p>		
地域と連携した取組名（取組の意図）	地域からの協力者	取組の内容
茶道教室（伝統文化）	・地域の茶道師範 ・保護者	・茶道の心得と作法の学習
<p>詳細：毎年、全学年全学級で茶道教室を授業時間に実施している。地域内の茶道師範に協力していただく。PTAや保護者にも準備・片づけで協力していただいている。</p>		
地域と連携した取組名（取組の意図）	地域からの協力者	取組の内容
赤ちゃんふれあい体験（生命尊重）	・地域センター ・地域の父母、幼児	・赤ちゃんとの触れ合い ・育児についての学習
<p>詳細：児童センターや地域センターと連携し、赤ちゃんがいる方々に協力をいただき、交流や触れ合い、育児について話を聞く機会とする。</p>		
地域と連携した取組名（取組の意図）	地域からの協力者	取組の内容
プログラミング教室（学力向上）	・地域の方々 ・卒業生	・プログラミングの学習 ・専門的な知識の習得
<p>詳細：募集は地域コーディネーターを中心に行い、指導スタッフとして地域の方や卒業生に協力していただいている。全6回の教室で、各自が自分の作品を作り、最後に保護者や地域の方々に発表する機会を設けている。</p>		
地域と連携した取組名（取組の意図）	地域からの協力者	取組の内容
防災訓練（安全管理、防災教育、地域の一員として）	・学区内の町会 ・ボーイスカウト ・地区管轄の消防署 ・PTA	・防災に関わるフィールドワーク ・災害時の様々な対応 ・防災体験や実習
<p>詳細：防災教育の一環として実施している。募集は地域コーディネーターを中心に行う。各町会との防災に関わるフィールドワーク、ハザードマップ作成、D級ポンプの操作、災害時の緊急対応簡易担架の作成、AEDの活用、応急手当など地域の方々、PTA、関係諸機関と協力の中で実施している。地域の一員として避難所の運営についても学ぶ。</p>		

5 研究のまとめ

本研究を通して、生徒に「豊かな経験」「知識の習得」「大きな成長」をさせるために、学校は、生徒を共に見守る地域と連携・協働をしながら教育活動を充実させていくことが不可欠であることの再確認をした。

今後社会を支える生徒一人一人のために、「校区教育協働委員(学校の教育活動に理解・支援)」、「学校地域支援本部(学校の教育活動に関わる)」、「学校地域コーディネーター(つなぎ役)」の3つの組織と連携し、学校と地域の協力的・協働的な取組が「円滑(スムーズ)、拡大(幅広く)、継続(持続可能)」となるようにしていくことが課題である。

「地域とともに教育活動を推進する学校における副校長の在り方」

～各校の実践を通して～

第2ブロック 中野区立中学校副校長会

1 主題設定の理由

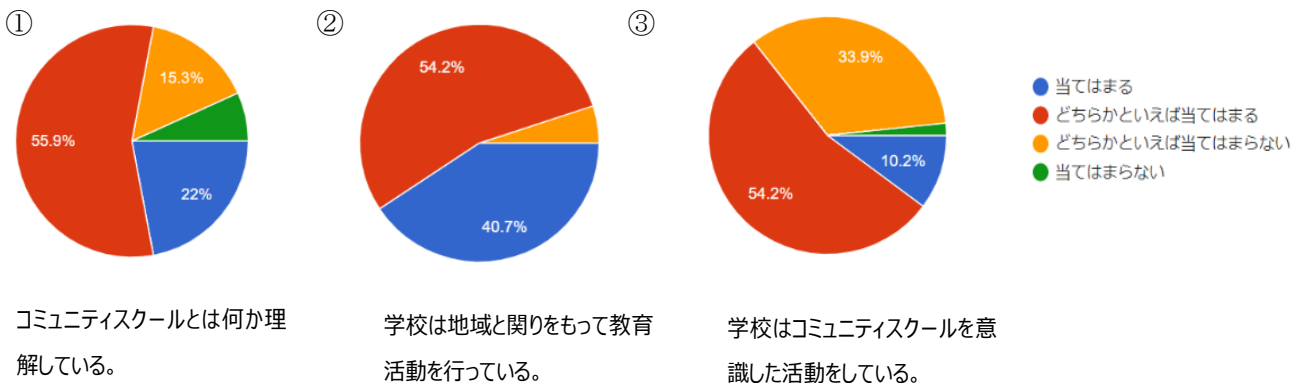
中野区では地域全体で子どもを育てる環境づくりとして、学校支援ボランティア制度による地域人材の活用、町会や地域団体、大学、企業等の学校への協力などを進めてきた。今後は、これまで培ってきた学校と地域の連携をさらに生かし、中野の人材、施設、自然等を活用した教育活動を進めるとともに、学校と保護者、地域住民が目標等を共有し、学校運営に意見を反映させて、地域と一体となって子どもたちを育むことが求められている。

地域の将来を担う人材の育成を図るため、様々な地域活動に関わり、自らが地域社会の一員としての役割を担っていく機会を充実させ、生きる力や自己有用感を育む必要があり、地域とともに教育活動を推進する学校における副校長の在り方が重要となる。

2 現状と課題

(1) 現状

中野区内ではコミュニティスクール（以下 C・S）実施校は1校で、各校での取組の充実を図っているものの、区としてのC・Sの推進や地域と学校の連携・協働による地域学校協働活動の推進については課題がある。全国的には約半数以上の自治体がC・Sを推進しており、東京都にでもモデルとなる地域があるなか、取組としては十分とは言えない。教職員の意識や課題をアンケートによって抽出した。



「C・S とは何か理解している」について 78.1%の教職員が意味や意義について理解していることがわかった。また「地域と関わりをもって活動している学校については 94.9%で、何らかの関りを通して活動している意識がある。一方で、C・S を意識した活動かどうかについては肯定的な回答は 64%で、関わりをもって教育活動をしている意識と 30%のズレがあった。

次に、自校に当てはまる概ね6つの「具体的な活動を推進する学校の姿」の問いでは、郷土や地域課題に関する学習や地域貢献活動が広がる学校は 20.3%、子どもと地域の人が交流したり共に活動したりする学校は 86.4%、地域からの学校支援ボランティア活動によりさらに教育が充実・改善されていく学校は 57.6%、企業や大学等と連携して専門性の高い教育や取組を実施している学校は 28.8%、地元の産業やコミュニティの発展を担う人材育成を意識している学校は 5.1%、地域に必要不可欠な存在として信頼され支えられる学校は 31%という結果だった。

以上の結果から中野区では「子どもと地域の人が交流したり、共に活動したりする学校」という在り方が、C・S としての基本や在り方になっていることがわかった。

(2) 課題

区全体として、C・S や地域学校協働活動についての理解は進んでいるものの、その地域に特化した取組についてはあまり進んでいない。特に企業や大学等と連携した専門性の高い教育や取組、地元産業やコミュニティの発展を担う人材育成を意識している学校については、「キャリア教育で地元の企業の話聞くことはあるけど、それが実際にどのように学習につながっているかわからない」「協働して何か学び合う機会があるといいが、今のところ『職場体験』や『話を聞く会』などの短期的な取組しかできていない」などの意見もあり、行事としての取組だけに留まっている現状もわかった。

学校と地域をつなぎ、「地域と共に在る学校」の充実に向けて、全体をマネジメントたり調整を担うことが副校長としての課題ということが再確認できた。そして、その実現に向けて具体的な手立てや学校としての取組を共有することを課題とした。

3 課題を受けて、副校長としての研究の内容

(1) 令和5年度第1回・第2回教頭副校長中央研修への参加（独立行政法人教職員支援機構）

中野区の副校長から2名参加した。以下はC・S と地域学校協働活動についての講義内容を抜粋したものである。

① C・Sと地域学校協働活動の定義

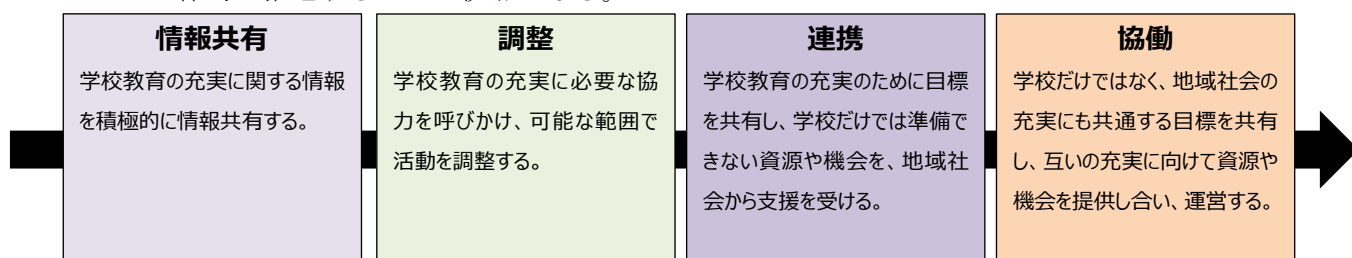
- 保護者や地域住民等の意見・アイデアを積極的に学校運営に反映させることが前提として発展していく。
- 協働（立場も役割もバラバラの違いを越えてでも一緒に解決する）と協力（仲良しさん同士）をもとに学校ビジョンに向かって進んでいく共同体であるべき。

② 地域と共にある学校がなぜ求められるのか。

- 導入期は「閉じられた学校」だった。そこで、運営面の透明化性や要請への応答性、経営の効率性、成果の可視化が求められた。
- 発展期として、多様化する社会を生き抜くために求められる教育について、学校・教職員だけで提供できる範囲を、質も量も越えている。子どもの数の減少と共にを支えるマンパワー（保護者、教職員）そのものが不足している。
- 運営の多様性・包括性、外部からの専門的な支援、社会との教育目標の共有（学校の課題は地域の課題）が注目され、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという学校のミッションが掲げられている。

③ 「地域とともにある学校」つくりのマネジメント、副校長の役割

- これまでの開かれた学校から一歩踏み出し、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって（協働の視点）子供たちを育む「地域とともに在る学校」へと転換していくことが重要である。
- 体制整備や学校・家庭・地域のビジョンの共有が必要である。
- 以下の4つの段階を把握して、副校長は外部折衝や調整をしていくことが、地域学校協働活動が一体的に推進するための視点になる。



○優先順位をつけて整理しないと学校現場は破綻する。

○それぞれの立場（犯罪、福祉、地域活性、医療、家庭支援・・・）で要望はあるがそれを実現することがC・Sではない。

(2) 各学校の取組を共有し、研修会を年間3回実施した。

以下は各校の「地域とのつながりや連携して取り組んだ内容」を抜粋した。

① 事例紹介【中野中学校】

平成24年に第九中学校と中央中学校が統合され、令和4年度に開校10周年記念式典を実施した。その実施に当たり、保護者や学校評議員、町会長、企業との折衝と連携を図り、多くの企画が実現した。

学校への還元として自習室を整備し、配備された机はPTと町会、企業から贈呈された。また、記念誌の他に「街の応援団」として名中野中校区の町会と企業の応援冊子を作成した。記念講演では平昌オリンピック金メダリストである小平奈緒氏の講演が実施された。

地域の応援なくしては実施できなかった企画が多く、改めて「地域とともに在る学校」の意義を感じた。



② 事例紹介【中野東中学校】

中野区小中学校再編計画により、平成30年に生まれた統合校である。令和3年9月に新校舎に移転した。

ボランティア活動として、高齢者に鉢花を届けたり、和太鼓部や吹奏楽部の地域行事での演奏、お祭りでの手伝いなどのボランティアを行っている。

次に、避難所としての学校の役割がある。新校舎に移転し、昨年度はじめて防災訓練を行ったが、避難所運営に関して地域と連携をしながら進めている。生徒や教職員を巻き込み、HGUや避難所設営訓練を行う予定である。

統合の学校移転に伴い地域企業から生徒のために自習机を寄贈していただいた。ICTに関する研究発表の際にも、通信面で協力していただいた。



③ 事例紹介【南中野中学校】

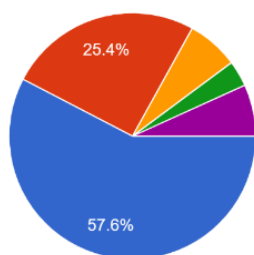
地域とともに活発に進める協働活動として「南中ボランティア」「地域のお祭りで神輿をかつぐ小学生や幼稚園児に支援」、「高齢者施設を訪問」「夏休みに学区小学校の学習教室でリトルティーチャー」「地域幼稚園運動会の運営」「地域の施設や公園の現状を調べてバリアフリーマップ作成と手伝い」など多岐に渡る。中学生の参加により地域行事に活気が生まれ、生徒は達成感とともに自己有用感を向上することができる。

また、地域ボランティアを継続していくことができるシステムを工夫している。依頼者が作成したチラシと応募フォームで周知し、参加希望生徒は直接依頼者に申し込みができる。依頼者は学校で説明会を行い、当日の引率は教員はせず、あくまで窓口として担当者がイベントの内容と参加生徒を把握するにとどめることで負担を減らし、多くの地域ボランティア依頼を継続して受けることができる。

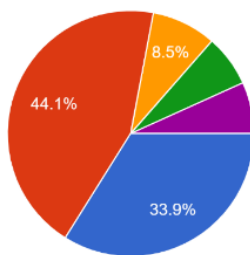


4 研究のまとめ

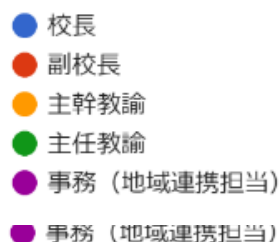
本研究を通して、改めて各校の地域との連携について整理できた。アンケートの「C・S/地域学校協働活動についての運営について、教職員のどの職層が中心となって運営することがいいか」の結果は、やはり管理職が中心となって運営すべきとの回答が高い。さらに地域学校協働活動については、校長よりも副校長が運営することが望ましいという回答が5%上回った。校長は地域に目指す学校像のビジョンを示し、実質の調整などは副校長が担うことが期待されていることがわかる。



コミュニティスクールの運営について



地域学校協働活動について



副校長は外部とのつながりにおいて初期窓口であり、その後の職員への業務移行や調整役を担うことが多い。地域のイベント、保護者との連携、町会からのボランティアの依頼など、単に学校が請け負うだけの立場ではなく、「地域と共に在る学校」の姿をイメージして、仕組みを整えるマネジメントを推進していくことが重要である。

今後も専門的な知識を付けることや外部折衝力を高め、地域とともに在る学校づくりについて推進できる副校長を目指し、区内・外の研修に参加して情報を共有していくことが重要である。

「PTAや地域との連携・協働による教育活動の充実」

～ 副校長が果たすべき役割に関する一考察～

第3ブロック 荒川区立中学校副校長会

1 主題設定の理由

コロナ禍の中、令和2年春の一斉休校に始まり、緊急事態宣言が繰り返し発出され様々な学校行事やPTA活動、地域の行事が相次いで中止や縮小になった。そのような中、多くのことが「例年通り」とはいかずに、活動が中止もしくは内容を簡略化や精選されて実施された。その後、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の「5類移行」により学校行事をはじめ、PTAや地域活動においても以前のように再開されるようになった。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で内容が見直され、中止もしくは簡略化されたままの活動もあり、多くの学校で今後の諸活動の在り方について模索している状況にある。

また、学校はPTAや地域をパートナーとして、相互に連携・協働して教育の実現を図ることが求められる中、教職員の働き方改革を進める必要がある。様々な状況に配慮しながら、副校長はPTAや地域の窓口として中心的な役割を担い、連絡・調整を行わなければならない。

そこで、本区中学校におけるPTAや地域との連携・協働の現状や実態を把握するとともに、副校長としてのこれまでの取組の成果や課題について共有し情報交換することが各校の課題解決にもつながると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

本研究のねらいは以下の2点である。

- ① 副校長として「保護者や学校内外の関係者とのコミュニケーションの中心的役割を担い、学校の教育力を高める」ことを果たし、「未来を切り拓く力を育む魅力ある学校づくり」の実現につなげること。
- ② 本区中学校におけるPTAや地域との連携・協働の現状や実態を把握し、その成果と課題や副校長としての役割を共有することで、自校または本区の教育活動を充実させること。

3 研究の内容

(1) 各校のPTAや地域活動の状況、PTA会長及び役員への意識調査の集計結果

① コロナ禍前には行っていたが現在は削減（縮小）されたPTA活動例

- ・ 制服等をリユースするためのバザーの開催
- ・ 盆踊りや商店街のお祭り等の地域行事の手伝い
- ・ PTAと同窓会との懇親会
- ・ PTA及び父親の会主催の●●中まつり（学校施設内でのイベント）
- ・ 成人の日イベントの縮小（校内で食事を伴ったパーティの廃止）

② 副校長のPTA活動への関わり

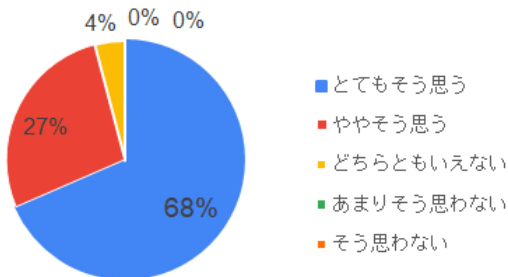
- ・PTA会長や役員との各種打ち合わせ、情報共有
- ・連合体育大会等、区教委主催の行事の準備・当日の作業・片付け
- ・盆通り等学校行事の準備・当日の作業・片付け
- ・学校行事の手伝いの依頼・活動内容の指示

③ 副校長として、PTAや地域との対応で苦慮している事柄

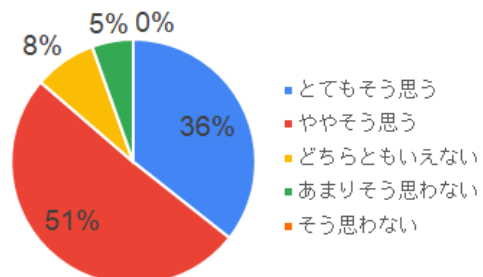
- ・PTA主催や地域の行事に勤務時間外に参加することが多い。
- ・PTAや地域からの要望が教員の増務につながることもあるものの、要望を拒むことが難しく、PTA・地域と教員との板挟みになる。

④ PTA及び地域社会に関する意識調査

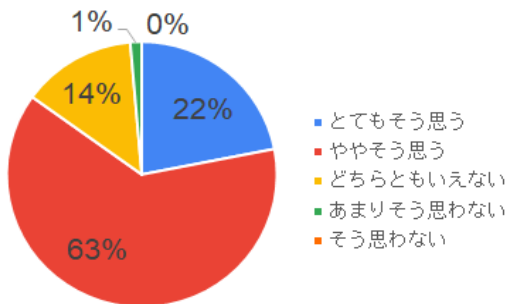
1 子どもたちによりよい教育を実践していくために、保護者及び地域社会と学校の連携が大切である。



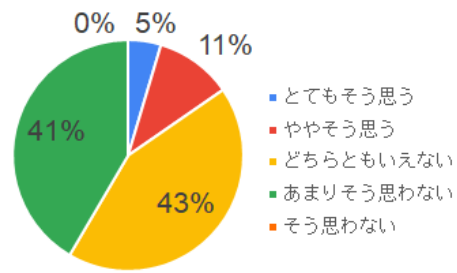
2 新型コロナウイルス感染症流行期以後、PTA活動（サポート）は縮小している。



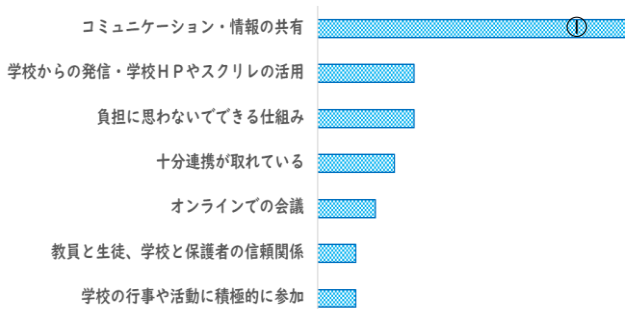
3 保護者と学校との連携は取れている。



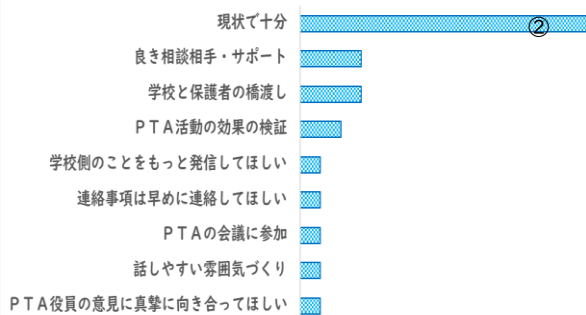
4 教員がもっと積極的に参加したり、役割を多く担ってほしいと感じている。



学校とPTAがさらに連携を深めるために必要なこと



学校とPTAがさらに連携を深めるために必要なこと



(2) 意識調査の考察

アンケート調査から多くの保護者が学校との連携を大切にしており、PTA役員と学校との連携は円滑にできているところが多い。また、共働きの家庭が増え昼間の活動が難しくなっていること、PTA活動そのものに負担感を感じている保護者が多いことから、活動が縮小していることについて概ね好評である。一方で、保護者と保護者、保護者と教員とのつながりが希薄になっていることに不安を感じている家庭も少なくない。アンケートからは、現状に満足しているが改善するとすれば、保護者の負担を増やさずに学校とPTAがコミュニケーションや情報共有ができる場を多く設定してほしいという願いが顕著に表れている。

(3) 特徴的な取組の事例

【事例① 防災部関係】

本区は東京都都市整備局が作成する地域危険度一覧表において、災害に対する危険度が高い町が多くあり、行政からの要請で区内全校に防災部がある。各校において、防災教育に力を入れており、防災部による防災訓練や釜石市被災地訪問などを実施している。

荒川区立第一中学校では、避難所開設・運営講座（HUG）に生徒60名が参加した。「HUG」とは、「避難所の出来事や避難者対応をゲーム感覚で模擬体験」をするカードゲームである。避難者の年齢、性別、持病の有無、家族構成等を考慮して、校舎内部屋の割り振り、非常食の分配、仮設トイレの配置等、意見を出し合い、校舎に見立てた平面図に並べ、避難所運営について学んだ。副校長としては、区の防災課や地域の消防団に学校の取組や生徒の学習の様子を伝え、地域と行政と学校で一貫性のある防災教育を進めていくことができるよう連携を深めた。



【事例② ボランティア関係】

荒川区立第四中学校では、社会貢献活動・地域奉仕活動を推進している。令和5年9月には「敬老の日ボランティア」を実施した。地元町会では、敬老の日に合わせて町内にお住まいの70歳以上の方へ贈り物をしており、その際、手書きの手紙を添えて、当日、生徒がボランティアとして高齢者宅に届ける活動を実施してきた。



今年度は、久しぶりに対面形式で贈り物を渡すことができた。町会の役員の方にご案内いただき、一生懸命に高齢者の方とお話する姿に健気さを感じた。手紙についても、全校から募った生徒が心を込めて書き上げ、封詰め作業を行った。作業には15名の生徒が参加し、手紙を折る、封筒に詰める、のり付けする等、作業を上手に分担しながら積極的に取り組んだ。今回のように、中学生がその力を発揮して少しでも地域の役に立てれば嬉しいという願いを込めて全校体制で取り組めた。今後も継続して中学生にこうした地域活動に協力させていくとは大切だと考えている。副校長としては、地元町会長と連絡を取り合って日程を調整し、生徒と高齢者の交流が円滑となるよう調整役を行った。

【事例③ P T Aとの連携行事等】

荒川区立第七中学校では、地域行事「尾久っ子ワクワクまつり」に生徒が参加し、P T Aや父親の会と協力し模擬店や催し物の手伝いを行っている。ボランティア部だけでなく多くの一般生徒も参加している。また、ダンス部が毎年ステージで演技を披露し盛り上げている。P T Aと連携し取り組む一番の目玉は、模擬店の焼きそば販売である。材料を準備するP T A、それらを必死に焼き続ける父親の会、その後、地区委員の方々に容器に詰め完成させ、ボランティアの生徒たちが呼びかけてお客さんを整列させ販売した。



この行事は、副校長が地域と学校のパイプ役として連絡調整を行っている。役割分担が明確であり、地区委員会が主導となって運営を進めてもらうことにより学校やP T Aの負担が軽減された。地区委員会の打ち合わせで決定したことや、相談したいことなどをメールで副校長が受け、教職員やP T Aと情報を共有する。準備段階での学校側の負担軽減に配慮してもらい、副校長を各方面への調整役として機能させることでスムーズに動き、少ない負担で子どもたちや地域にとって大きな喜びが得られる地域行事が実現できた。

4 研究のまとめ

以上の三つの事例から保護者や地域、学校内外の関係者とともに教育活動を行っていくためには連絡を取り合う調整役が必要であり、副校長がその役割を担うことが最も円滑かつ確実に連携を図ることができる。副校長の職務は、各諸活動の前面に出て話をしたり、指導したりする機会は多くないが、副校長が各機関、保護者や地域との連絡役でつながることで活動の幅が広がり魅力ある学校づくりに繋がる。各校P T A役員のアンケートから、現状に満足している回答が多いことがわかり、これまでの歴代の副校長が取り組んできた行政・地域・保護者との連絡調整を行うパイプとなる仕事を継続して行っていくことが大切であることが再確認できた。

その一方、保護者の共働きが増え、保護者からP T A活動の負担軽減の願いや、活動自体に不参加という声もある。コロナ禍を機に行事が簡略化、精選化され、行事が減ってもP T Aの活動に大きな支障がなく満足度にも変化が見られなかったことから、コロナ禍を一つのきっかけとして活動全体の見直し、縮小を図ることもできた。

しかし、今後も副校長は、保護者や地域をはじめ様々な関係者と情報交換し、積極的にコミュニケーションを取っていく重要性は変わらない。そのためには行事や取組の数を見直しながら各種取組において、情報配信システムやWeb会議システム等のICTを有効に活用し、全体の負担を増やさず保護者等との情報提供及び話し合いの場を多く設定することで、保護者との信頼関係を深めていかなければならない。

子供たちの教育は学校だけで完結するものではない。行政や家庭、地域社会の深い理解を基盤とした連携・協力があって初めて充実した教育活動を実現することができる。行政はもちろん、より多くの保護者や地域住民に学校への関心をもってもらい、地域の教育力を積極的に活用していくことも大切である。荒川区中学校副校長会では、本年度の取組を継続、発展させることで、「未来を切り拓く力を育む魅力ある学校づくり」の実現を目指し、副校長が果たすべき役割を進めていきたいと考える。

主幹教諭・主任教諭の育成に向けた取組について

第4ブロック 昭島市立中学校副校長会

1 研究の概要

(1) 主題設定の理由

現在の教育界は、ベテラン教員の大量退職時代に差し掛かり、世代交代が加速している。そのため、多くの新しい人材の確保が求められている一方、教員志願者の減少から、教員の質の低下が懸念されるようになった。こうした背景から、これまで以上にOJTを活発化させ、自校の若手教員を育成し、教育の質を高めることが求められている。

若手教員は、所属校で先輩教員の働きを見たり、教えを受けたりして育っていく。そのため、特に主任教諭・主幹教諭は、職層に応じた役割を果たしながら若手教員の範となることが求められるが、実態として意識が高い教員ばかりではなく、役割を十分に果たせていない教員がいるとの声もある。

以上のことから、昭島市公立中学校副校長会では、「育成する立場の教員（ミドルリーダー）を育成する」ため、職層に応じた役割を果たせるようにすることが重要であると考え、主幹教諭・主任教諭の育成に向けた取組を進めることにした。

(2) 研究のねらい

主幹教諭・主任教諭に職層に応じた役割を自覚させ、個々に足りない側面を伸ばして効果的に力を発揮できるようにする。また、若手教員の範となれるよう指導・助言できるようにする。

2 研究の内容・方法

昭島市公立中学校全6校の主幹教諭15名、主任教諭38名を対象にアンケート調査を実施する。アンケートには主幹教諭・主任教諭それぞれの職層ごとに求められる役割が明記されており、自身で働きを振り返らせる。アンケートの集計結果は各校の副校長が対象教員にフィードバックするとともに、自己申告等の面談で活用することで職層に応じた資質・能力を高めていく。

(1) アンケート調査の実施

主幹教諭及び主任教諭の職務について、個に照らしたアンケート調査を実施した。

【主幹教諭】

校長・副校長の補佐機能、人材育成機能及び監督機能を果たすとともに、経営層である校長・副校長と実践層である主任教諭等との間で調整的役割を担い、自らの経験を活かして主任教諭等をリードする指導・監督層の教員。

【主任教諭】※東京都教育委員会独自の職

校務分掌などにおける学校運営上の重要な役割、指導・監督層である主幹教諭の補佐、同僚や若手教員への助言・支援などの役割を担う教員。

【主幹教諭の先生】職務についてのアンケート

お名前（ ）

昭島市公立中学校副校長会では、副校長の職務改善と教職員の人材育成を目的とした研究の一環として、職層ごとにアンケートを実施させていただきます。なお、本アンケートの回答内容につきましては、目的外の使用はせず、匿名にて適切に処理いたします。何卒ご理解とご協力をお願いいたします。

(2) あなたは具体的に、どのように調整し、管理職を補佐していますか。

【質問4】 主幹教諭は、「教職員の人材育成を図り、適切に監督すること」が求められています。このことについて、以下の質問にお答えください。

【主任教諭の先生】職務についてのアンケート

お名前 ()

昭島市立中学校副校長会では、副校長の職務改善と教職員の人材育成を目的とした研究の一環として、職層ごとにアンケートを実施させていただきます。なお、本アンケートの回答内容につきましては、目的外の使用はせず、匿名にて適切に処理いたします。何卒ご理解とご協力をお願いいたします。

【質問1】 あなたの基本情報についてお答えください。
 (1) 教職年数・・・・・・()年 ※今年度を含む
 (2) 主任教諭経験年数・・・・・・()年 ※4級職経験者はその年数を含む

【質問2】 主任教諭は、校内において、「校務分掌上の重要な役割を果たすこと」が求められています。このことについて、以下の質問にお答えください。

(1) あなたが現在、所属校で担っている分掌主任等をお答えください。
 A 学年主任 B 分掌主任 C 特別委員会（行事委員会等）の委員長
 D その他 E 特に担当していない

(2) 主任教諭の立場を踏まえ、以下について適する番号に○をお書きください。
 よくていい・・・できていない
 ア 担当の仕事について、PDCAを意識して取り組んでいる (4 3 2 1)
 イ 担当の分掌内で、組織的に動ける体制づくりをしている。 (4 3 2 1)
 ウ 教育目標や学校経営方針を踏まえた取組を意識している。 (4 3 2 1)
 エ 担当する仕事について、適切に提案・周知している。 (4 3 2 1)

【質問3】 主任教諭は、「指導・監督職である主幹教諭の補佐をすること」が求められています。このことについて、以下の質問にお答えください。

(1) あなたはどの程度、補佐することができますか。適する番号に○をお書きください。
 よくていい・・・できていない
 ア 主幹教諭の職務に目を向け、適切に助言等を行っている。 (4 3 2 1)
 イ 教職員からの意見等を、適切に主幹教諭に伝達している。 (4 3 2 1)

(2) あなたは具体的に、どのような補佐をしていますか。
 []

【質問4】 主任教諭は、「同僚や若手教員への助言や支援」が求められています。このことについて、以下の質問にお答えください。

(1) あなたは同僚や若手教員に、どの程度助言や支援ができていますか。適する番号に○をお書きください。
 よくていい・・・できていない
 ア 若手教員に目を向け、適切に助言や支援ができています。 (4 3 2 1)
 イ 同僚の教員全般に、適切に助言や支援ができています。 (4 3 2 1)
 ウ 勤務姿勢や服装全般について、範となるよう意識している。 (4 3 2 1)

(2) あなたは具体的に、どのような指導や助言をしていますか。
 []

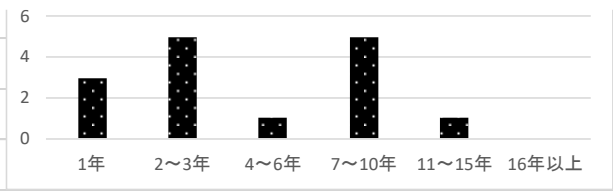
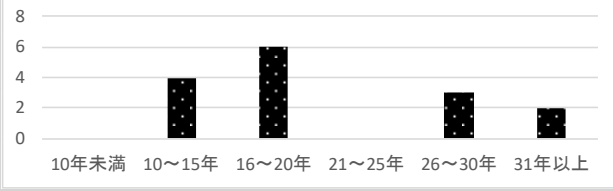
【質問5】 主任教諭に昇任してからの、意識の変化についてお答えください。

(1) どのようなやりがいを感じていますか。
 []

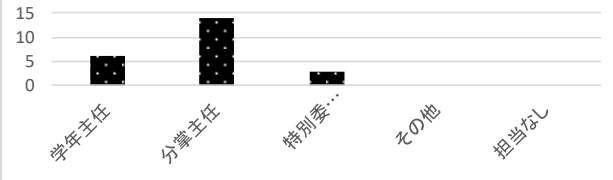
(2) ここまでに回答した内容を踏まえ、主任教諭としてどのような資質・能力を高めていきたいと考えていますか。
 []

ご協力ありがとうございました。

1(1) 昭島市立中学校副校長会



2(1) 担っている分掌主任等



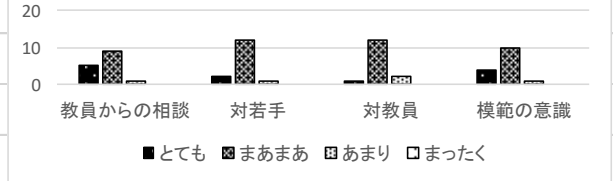
2(2) 立場で意識していること



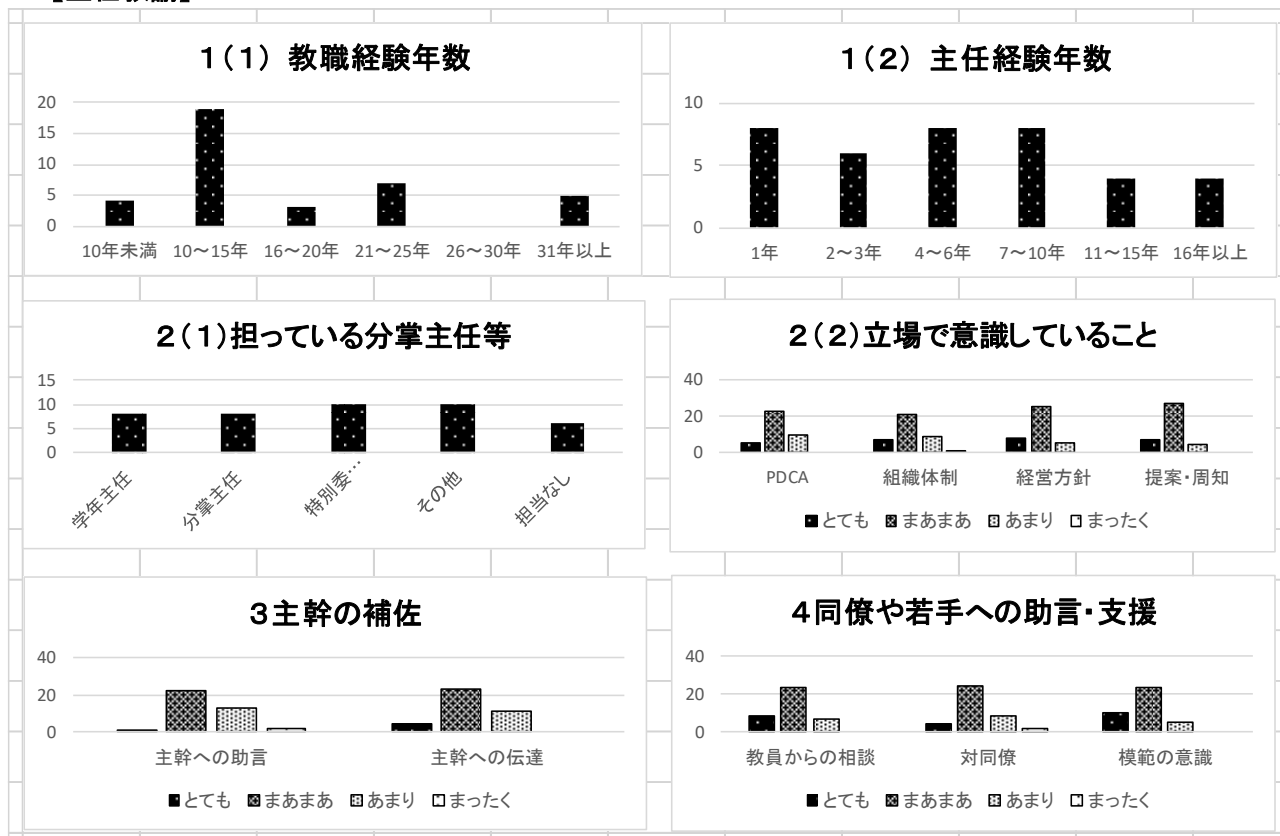
3 管理職の補佐・教員間の調整



4 人材育成・監督



【主任教諭】



(3) アンケート結果の分析

【主幹教諭】

- ・主幹教諭が分掌主任を担っている割合は高い。また、他の主任との兼務者もいる。
- ・職務上、主幹教諭の立場で意識していることについて、「PDCAを意識した取組」「分掌内でスムーズに動ける組織体制づくり」「教育目標や学校経営方針を踏まえた取組」「仕事の提案・周知」については、比較的意識は高い。しかし、これらをあまり意識していない教員も少数見られた。
- ・管理職の補佐・教員間の調整について、「学校運営への参画」の意識は高いものの、「管理職の方針の周知」や、「管理職への報告」は、比較すると割合が低かった。
- ・人材育成・監督について、教員からの相談には積極的に応じているものの、進んで育成しているとは言い難い結果であった。また、「模範となる意識」についても、さほど高い評価にはなっていない。

【主任教諭】

- ・主任教諭は、学年主任・分掌主任・特別委員会の委員長などを幅広く担当している。また、主任や委員長を担当していない教員も一定数見られた。
- ・立場で意識していることについて、「PDCAを意識した取組」「分掌内でスムーズに動ける組織体制づくり」「教育目標や学校経営方針を踏まえた取組」「仕事の提案・周知」については、低い意識ではなかったものの、主幹教諭に比べると高くはなかった。また、それぞれに、あまり意識していないと回答した教員が一定数見られた。
- ・主幹教諭の補佐について、特に「主幹教諭への助言」は、意識が低い傾向が見られた。
- ・同僚や若手への助言・支援については、低い評価ではないものの、進んで育成しているとは言い

難い結果であった。また、「模範となる意識」についても、さほど高い評価にはなっていなかった。

3 研究のまとめ

実態として、主幹教諭・主任教諭の中には、これまでは職層に応じた役割を問われた際に、明確に回答できない教員がいたことは事実である。しかし、今回、アンケート調査を実施したことにより、各教員に「職層に応じた役割」を明確に周知し、確認できたことは成果である。実際、各教員から「アンケートに解答したことで職層に応じた職務が整理でき、日々の業務に生かすことができるようになった」との感想が多くあった。

アンケート結果は、あくまで自己評価であり、どの質問項目でも「まあまあできている」が最も多かった。これは、記述での回答内容から察すると、「謙虚に職務実績を振り返って評価した教員」と、「何となく、漠然と評価した教員」とに分かれていると感じた。また、全体的に「とてもできている」に回答した教員が極めて少なかったのは、裏を返せば「十分にはできていない」ことでもあり、向上が求められる点であると考えられる。

この結果を受け、個々への指導は、各校で実施予定の「自己申告（中間申告）」の面談等において、各項目の自己評価を踏まえ、個々に期待することを伝えた。

このように、職層に応じた役割を果たすことを意識づけし、管理職が継続して指導・助言を行っていく。そして、特に「他の教員の模範となる意識」については、「とてもできている」に自信をもって回答できる教員が増えることを目指し、主体的な校内OJTが活発化する学校を目指していきたい。

「コミュニティ・スクールとしての学校の役割と地域協働活動の成果と課題」

～地域の学校として、効果的な協働活動を目指して～

多摩市立中学校副校長会

1 主題設定の趣旨

コミュニティ・スクール（CS）を導入する目的は、学校と家庭・地域がともに生徒の成長を支え、地域に開かれ、地域とともにある学校づくりを持続的に推進していくことである。このことは、特に市立小中学校の全校で取り組むESDと親和性が高い。

「ともに育つ、ともに生きる地域の学校を目指して」～多摩市のこれからの地域連携～を達成するため、各学校では、令和元年度から令和4年度までの4年間で、段階的に市内全小・中学校にコミュニティ・スクール（CS）を導入してきた。

多摩市では、各地域にPTAや自治会、青少年問題協議会やボランティア団体などがあり、こうした団体や組織をはじめ、これまで地域の方々からも学校教育に対して様々な意見や支援をいただいていた。

昨今、人間関係の希薄化や、少子化、高齢化などが課題となる中で、学校が抱える課題もまた、複雑化・困難化しており、従来からある学校・家庭・地域の連携を拡充し、地域とともに生徒たちに生きる力を育むことが求められている。

こうした状況において、多摩市教育委員会と各学校では、保護者や地域の方々、学校と一緒に連携・協働しながら生徒たちの学びと成長を支える仕組みである「コミュニティ・スクール」を市内全校に段階的に導入した。そして、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う「地域学校協働活動」の推進を始めた。

多摩市中学校副校長会では、多摩市教育委員会の指針の具体化と、多摩市中学校校長会・各中学校の校長学校経営方針の実現に向けて副校長会で情報を共有し、特にコミュニティ・スクールとしての多摩市の取組の現状を把握し、さらにコミュニティ・スクールの充実を推進することを本研究の主題とした。

（ESD：Education for Sustainable Development）

2 研究のねらい

コミュニティ・スクールの現状での取組や課題を整理し、円滑なコミュニティ・スクールの運営に向け、協働活動の支えとなっている地域学校協働本部との協働活動の在り方を中心として、コミュニティ・スクールの役割とは何かを考え、多摩市中学校副校長会としてどのようなマネジメントをするか、また、地域・学校に対してどのように成すべきかを考え、その方向性を明らかにすることを研究のねらいとした。

3 研究の経過

- (1) 各中学校の学校運営協議会の内容、PTA活動の内容、地域学校協働本部の内容、その他学校独自の内容の確認
- (2) 研究発表アンケート内容・対象者の検討
- (3) アンケートの実施
- (4) アンケート結果の分析
- (5) まとめ（効果的な協働活動の実現に向けて）

4 研究の概要

(1) 地域協働活動の具体的な取組

①養蜂活動（市内A中学校の取組）

地域学校協働本部と生徒による協働活動として養蜂活動が行われている。4月にミツバチを購入することから始まり巣箱内の様子を確認する内検を重ね、6月から採蜜を始める。集めた蜜を瓶詰めし、ラベルを貼り、地域のイベントで生徒と共に販売活動を行う。

販売活動の利益とPTAの会計を合わせた予算で、体育祭で使用するテントと、各教室用のロールスクリーンを各クラス分それぞれ購入していただいた。本校における協働活動は、生徒の社会性を育む活動だけでなく、ESDや経済的にも生徒のために還元できる活動となっている。



②地元の農園の指導による農作業（市内B中学校の取組）

令和3年度より市内相澤農園の指導による畑作業、令和5年度より近隣市小田良農園の指導による協働活動として田んぼ活動を行っている。

相澤農園では、カエルやカマキリ等、食物連鎖を活用した無農薬野菜を作っており、モットーの「おいしいところ取りではなく、大変さを知ってよりおいしく食べよう」のもと、収穫や調理だけではなく、土づくりや種まき、草取りにも積極的に参加している。余すことなくいただくことの大事さも教えていただき、無農薬だからこそ皮を剥かずに食べられること、里芋・サツマイモの茎、人参・大根の葉っぱ等、廃棄しがちな部分の食べ方も学んだ。また、生徒が育てた野菜が多摩市の学校給食で地産野菜として出されるようになり、規格外野菜の存在も知った。購入してもらえない野菜を直売所で売っていることをヒントに、令和4年度は、文化祭展示の部で生徒が育てた野菜の販売を行った。完売する日もあれば、天候の悪い日は売り切れない等、食品ロスについて生徒自身が考え、対策を考えるきっかけとなった。その他、相澤農園の援農の方にもご協力いただき、育てたブルーベリーをジャムにして、生徒が作成した商品ラベルを貼って販売したり、売れ残った大根を切り干し大根にして配布したりする等、加工して野菜に付加価値をつけることができることも学んだ。







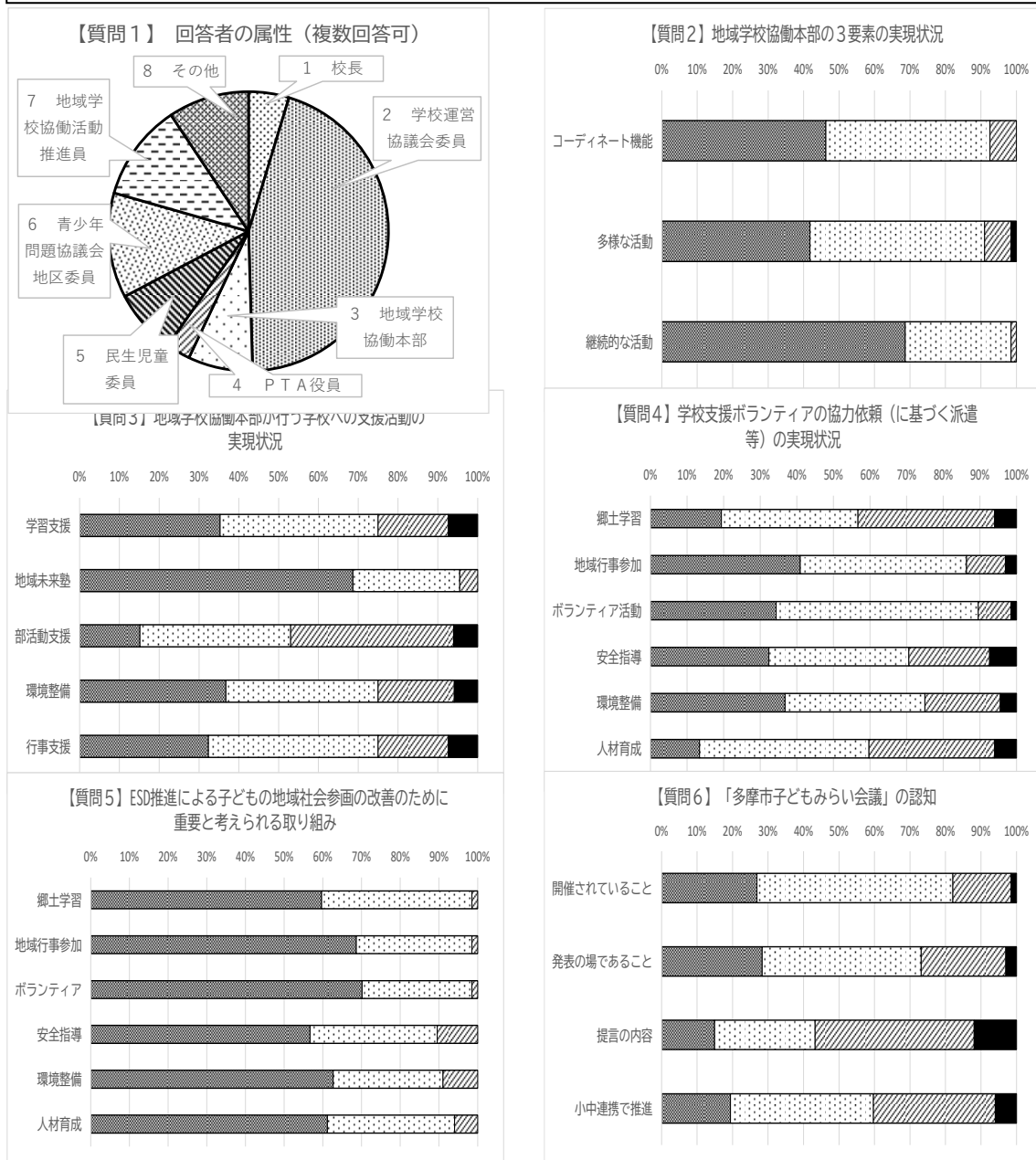
③その他の地域人材を活用した取組（市内各校の取組）

- ・地域未来塾（放課後学習教室）における学習支援と教材準備
- ・英語検定、漢字検定等の受付事務や試験監督等
- ・花壇の手入れ ・地域行事への参加など

(2) アンケート実施

①結果

凡例 質問2～6※  4 実現できている  3 やや実現できている  2 あまり実現できていない  1 実現できていない
 ※質問6では「4 よく知っている」「3 知っている」「2 あまり知らない」「1 まったく知らない」で回



②結果の分析

質問1から、学校運営協議会委員と、青少年問題協議会地区委員等との兼任の割合が高いことがうかがえる。学校運営協議会委員は対象学校の地域住民、保護者に加え、地域学校協働活動推進員等、対象学校の運営に資する活動を行う者を任命するとされ、自治会やPTA等の団体の代表者、学習支援やキャリア教育で関わるNPOの代表者等が例示されている。現状では、コミュニティ・スクールの「地域とともにある学校づくり」という目的を踏まえることで、従来の学校評議員制度等で学校運営に意見を述べてきた地域人材が、学校運営協議会委員に継続して任命される例が多くなっていると思われる。

質問2から4では、地域学校協働本部の3要素の実現状況で、「継続的な活動」の肯定的な回答が最も多く、学校を中心とする活動では「地域未来塾（放課後学習教室等）」、地域を中心とする活動では「地域行事参加」や「ボランティア活動」の割合が高い。学校毎に実施頻度・形態に違いはあるものの、地域未来塾では定期的に生徒との関わりがあるため、継続性の認識に影響しているものと考えられる。また地域を中心とする活動では、従来青少協で、学校においても「ボランティア活動や地域行事への参加を推進」することを求めているように、直接的な人的交流に重きが置かれる傾向が反映していると考えられる。

質問4では、「郷土学習」や「人材育成」の実現度の低さが認識されている。自由記述欄には、地域の方々の高齢化による人材の確保を心配されている声も多い。郷土学習においても、持続可能な地域社会の担い手を育成する視点を一層重視し、生徒が主体的な学びを進められるように工夫する過程で、地域の方々に効果的にサポートしていただく手立てを模索する必要がある。

質問5では6項目すべてが重要と認識されている。本市の全中学校がユネスコスクールとして取り組むESDの一層の推進と、生徒の地域社会参画の取組は不可分である。その一方で、人材確保や育成に課題を抱える現状を鑑み、地域性を踏まえて、生徒が参画する活動を必要に応じて焦点化する等の工夫をしていくことも考えられる。

質問6から、本市で年1回開催される「多摩市子どもみらい会議（以下「子どもみらい会議」）」の認知度には不十分な部分も見られる。中学校区ごとのESDの具現の場でもある子どもみらい会議は、小学校との連携を深め、持続可能な地域社会の実現に向けて、9年間の取組を充実させる機会でもある。同時に、その存在を地域の方に積極的に発信し、生徒の活躍を実際に見て協働してもらうことで、地域の方に学校を支えていただく活力を得る機会とすることもできる。こうした好循環が生まれていくことで、「生徒が地域の現状をどのように捉え、どのように地域社会に参画すべきか」を軸として、学校と地域が協働していくプロセスが構築されていくと考える。

5 研究のまとめ

本研究のねらいとする円滑なコミュニティ・スクールの運営に向けて、現状と課題が明確になった。各学校のコミュニティ・スクールの運営では、地域性を生かしながら学校を支えようとする協働活動を継続している。多摩市がコミュニティ・スクールとして「地域とともにある学校づくり」を進めていくためには、学校運営協議会が学校運営に有効な位置付けとなり、ESDの視点で生徒にどのような力をつけさせたいかを地域の方々や保護者と共有する必要がある。その際、地域の特性を生かすことや、地域で専門的知識を持つ人材の支援を受けることにより、生徒が郷土愛を高めたり、これからの未来を支え持続可能な社会づくりに貢献する生徒を育てていくことにつながると考える。

そこで、今後副校長が行うマネジメントとして、以下の3点を提案する。

- (1) 地域の自治会や青少協の抱く学校への期待を把握しながら協働活動を推進するために、学校運営協議会での熟議をもとに、計画的な人材確保や、確実な引き継ぎなどにより、地域学校運営協議会本部との連携を図る。
- (2) 従来行ってきた活動をESDの視点で、地域の方に理解を深めていただけるようにする。
- (3) 地域人材の参画にあたり、生徒たちが地域の活動に参加するだけでなく、郷土への思いを高めることが出来るようにする。地域学校協働活動への目的を理解し、参加生徒の活動を他の生徒に紹介するといった取組などを積極的に行う。

紙上発表編

「地域連携や ICT の利用による、学校の働き方改革について」

第1ブロック 世田谷区立副校長会

1 研究主題について

文部科学省は、平成31年の中央教育審議会答申で示されたいわゆる「学校・教師が担う業務に係る3分類」に基づき、業務の考え方を明確化した上で、役割分担や適正化を推進し促している。しかし、令和5年の現在でも、地域の中学校としての役割を今まで進めてきた歴史や慣習、地域からの要請などがあり、直ぐに来年から一変とはならないこともある。それなりの根回しが必要であり、準備の期間が1年間ぐらい必要、校長の異動の際に方針変換する、など、変わるには継続した努力と時間がかかる。世田谷区も改革宣言はしているが、細かいところは学校が独自に判断し、地域に理解を求め、慎重に実行、反対が多ければ戻すというような試行錯誤の繰り返しとなっている。しかし、昨今、社会的に教職員の勤務環境はとても厳しいことが知れ渡り、地域も少しずつ、教員でなくてもできる仕事を引き受けるなど、申し出てくれることが多くなった。世田谷区も報償費等を出して人員を確保するシステムを拡張してバックアップをしてくれている。この機会が地域の方を学校教育に参加、協働の絶好のチャンスでもある。

2 課題の発見、試行、改善策の実施、世田谷区の政策。

世田谷区には小中合わせて90校（小学校61校・中学校29校）の学校があり実際には、行政レベルのこと以外で、学校が独自に計画を立てていることを一律に変更することはすぐにはできない。各校にどんな試みを行っているか。困難な点はどこかを回答してもらい改善策などの意見を協議した。

【世田谷区の主な政策】

(学校に直接関係あるもの)

世田谷区の政策	組織、名称等	業務内容	報償費等の有無
地域の方の教育活動参加	部活動支援員 ①監督 ②部活動指導員 ③緊急派遣指導員 ④顧問サポーター	①技術指導担当、練習試合等の引率補助、監督単独で生徒引率も可 ②専門的な知識や経験に乏しい教員等を補佐する ③「顧問教員」が一時的に欠ける期間が生じる場合に部活動を補助 ④「顧問教員」に代わって教育的な視点から活動を見守る	① 1,500円/時間、 単独引率手当1日（1回）につき3,500円 ② 1,300円/時間 ③ 1,300円/時間 ④ 1,300円/時間
<p>●土・日曜の大会への引率、審判業務等は、大きな負担となっている。特に競技経験のない部の顧問教員が、審判資格を取得し、大会で審判を行うことは、非常に負担が大きい。</p> <p>○部活動支援員（監督）に日々の活動を任せているなど、既に負担軽減を実施している。</p> <p>△部活動を生徒指導の一環であることを重要と考えていて、顧問の指導方針を維持するため、部活動支援員の導入をためらっている。</p> <p>△駅から遠い、交通費がかかるなどの立地の影響により、部活動支援員が充足していない。</p>			

教員の負担軽減	SSS（スクール・サポート・スタッフ）	教員や副校長補佐として配置 学習プリント等の印刷・配付準備、行政機関からの調査も対応	会計年度職員給料として支給
特色ある学校づくり推進事業	キャリア・未来デザイン教育事業、日本の伝統文化等	生徒の実態や地域の実情に応じた 創意工夫を生かした特色ある教育活動に重点的に予算を配分する	学校の規模に応じて予算を計上する
大学生ボランティア	大学生ボランティア	学校運営支援、学校行事等支援、部活動支援、配慮を要する児童・生徒への支援。	1,000円/日と交通費程度なので、大学と連携し、教職志望の学生等

凡例 ○ △ ● ⇒ の記号について	
○…うまくいっている、今後も実践できそう	△…問題点はあるが多少の手間と、なれで対応
●…再検討、方法の変更、周知の徹底が必要	⇒…改善案、方向性など

【会計業務に関して】

給食費について	△喫食数については、担任に確認し、栄養士が月ごとに入力報告している。 △給食費の過去の滞納分については、教育委員会から面談時に手渡すように、封書が渡され、担任が保護者に手渡ししていた。 ○令和5年度は世田谷区では、小・中学校生徒の給食費が無償化されている。現時点で、来年度も延長して、議会通過後に無料になる予定。
教材費について	●学校の各学年会計担当教員がゆうちょ銀行等を利用し対応している。全生徒の個別の金額を計算し、入金されたお金を親口座に移動し支払っている。振り込みが間に合わない場合は、現金で受け取り入金するなど大変な労力をさいている。⇒年間分一括振り込みにしてもらう。（保護者の負担増） ●教材取扱業者にまとめて入金する方法が取れないか打診をしている。⇒大手一社に聞いてみたが、教材会社が複数あること、全員一律の金額でないことから、そのようなサービスは提供していないとのことだった。

【学校地域支援本部や地域の方の活用】

①ボランティア活動募集のオンライン化で負担軽減された。

STEP	申込から実施までの流れ	学校（副校長）の対応
1	ボランティア依頼 受付（学校）	△担当者へメールで情報提供
2	担当者が案内（詳細）を作成 ※申込方法や〆切日等を記載	△内容確認、「すぐーる」で配信 ○教室等にポスター掲示
3	各自申し込み（オンライン）	○対応なし
4	担当者が名簿作成	○対応なし

○担当者が来校しなくても、各種検定やボランティア活動を実施できる。
○生徒が現金を学校に持ってくる必要がなくなった。
△メールでの対応が中心、一時的に副校長の対応は増えてしまった。⇒今後は、担当を作るなどして、仕事量が減らす予定。

②英検を外部の団体に運営してもらい、教員が英検の運営にかかわらなくてよくなった。

STEP	英検申込から実施までの流れ	学校（副校長）
1	依頼された担当者をご案内を作成 ※実施日や申し込みについて	△内容確認、「すぐー」で配信
2	担当者が申し込みガイドを作成 ※申込方法や期日等について	△内容確認、「すぐー」で配信 ○教室等にポスター掲示
3	受検者が各自申し込み（オンライン）	○対応なし
4	担当者が名簿作成	○対応なし
5	各自支払い（クレジット・コンビニ）	○対応なし
6	本部を通して外部人材に監督依頼	○監督から教員を外す、対応なし
7	学校の施設、教室の貸し出し	○使用可能教室の指定、当日は警備員が教室の鍵の開け閉め担当
8	学校地域本部等地域の予算で単機能の CD プレイヤー購入、管理	○鍵のかかる保管場所の指定、確保

○学校では一切の検定試験を行わず、本会場で受検することをアナウンスしている。
●英検では、3年生は推薦時の加点が欲しいので希望者が多い。遠くにある初めての本会場で受検するより、いつも通っている学校で受けていたいという希望が強い。教員が監督をする場合には土日に設定したくないので、金曜日の6時間目が終わってから学校を準会場として行っている。英語科教員を中心に応援で数名地域の方が教員が監督として就く。上位級の終わるのは最終下校時間を過ぎる。

【ICTによる校務の効率化】使用ソフトと利用により時間や手間の削減に役立っている状況。

すぐー	○生徒の遅刻欠席等の連絡を徹底してできる。 ○返信機能を活用して保護者との連絡をおこなっている。保護者アンケートのリマインドメールも手軽に送ることができるので、回収率が上がった。 ○英検・漢検・数検等の申込日の呼びかけに活用している。 △以来のお知らせは、副校長が手作業で行っている場合がほとんど、データの移働、案文の作成、配信を行っている。⇒文面の案文は配信者をお願いをしている。 ○学校長名で配布する文書はすべて配信するようにしている。 △生徒にその場で読ませたいものは、同時に紙か、ロイロノートで配布が必要。
Google Forms	○小学校保護者へ学校説明会や部活動体験の申込み等をおこなっている。 ○保護者に授業参観・文化祭・体育祭のアンケートを実施している。 ○教職員の学校評価自己点検をアンケートフォームで実施している。
Microsoft Teams	○朝の連絡はすべて載せ、追加連絡があれば加筆するようにした。 ○企画委員会や職員連絡会の資料は、基本すべてデータ化して共有している。
E Z - C a s t の 取り付け	○職員室前方に大画面テレビを置いている。端末からのミラーリングができる。 ○すぐーの欠席連絡を複数名で確認することができる。
HPの記事の アップロード	○iPadを使用して日直教員が生徒の活動を撮影し、そのまま記事をUPして、HPを更新している。⇒私物ではないのでアップするときの不安感がなくなる。
デジタル採点	○定期考査の採点時間が大幅に短縮されている。 △手書き部分のチェックは必要になる。2度手間になることもある。
ロイロノート	○生徒に意見や感想を聞いたり、生徒の作品等を共有したりしている。 ○宿題等の提出物やノートの確認は、写真を撮って送らせチェックしている。

世田谷区が行った全中学校地域への学校評価アンケート結果について

(世田谷区立中学校全 29 校のデータから集計、抜粋)

学校運営についての質問 (いずれも否定的な意見は少なく、分からないとの答えが多い)	
Q. 学校運営について、本校は、地域に情報を提供していますか？	○「とても思う、思う」 62～73% △「分からない」 21～32%
地域との連携についての質問 (いずれも否定的な意見は少なく、分からないとの答えが多い)	
Q. 本校は、地域の人や施設を教育活動に生かしている。	○「とても思う、思う」 66～80% △「分からない」 25～33%
Q. 本校は、地域の活動などに協力的である。	○「とても思う、思う」 65～75% △「分からない」 25～30%
Q. 地域との連携について、本校は、地域に情報を提供していますか？	○「とても思う、思う」 50～65% △「分からない」 33～40%
○各学校では、地域と関係する学校行事や、地域のボランティア活動、地域のお祭りに実際に学校から人選して多くの生徒が参加しており、その様子を HP にアップし、学校だより、学年通信などに情報を載せて地域に送付している。	
●職場体験や地域ボランティア、地域のお祭り等に参加した生徒を見た方と、回答をしていただいた人が異なる。	
●コロナ感染症の影響で、地域行事がしばらく中止となり、最近では町内会の人と面識がなく一緒に活動していない。初めて、町会長や委員に選出されたばかりの方は学校のことがわからない。	
●高齢化によりパソコンやスマートフォンを普段使用しないため HP を見ることがない。または見るスキルがない。そもそも封書等を開封しない、手紙は読まない、返信する FAX がない。	
●昨年から用紙ではなく、スマートフォンや PC での回答となったため、アンケート回収率が下がった。少数の意見で割合が大きく変わるので精度が下がる。	
△すぐる (保護者連絡用アプリ) のアンケート機能を使い、アンケートをしてないと答えた保護者には、アンケートを行うまで連絡を送り続ける。⇒●保護者から、アンケートをしないとアプリのメールがたくさん来て嫌だったという苦情あり。	
△用紙のアンケートと併用する。(業者委託となり QR コードでサイトに直接選択して入力、業者が集計、数週間後に結果は学校に送付され完了。) ⇒●用紙のアンケートは返送された後に教員が代理入力をしている。教員がアンケートの集計にかかる時間をなくすために業者委託しているのに仕事が増える。	

3 研究のまとめ

地域の方の学校運営への協力がなければ、昔から呼ばれている『学校』という地域の力で教育効果をあげていくシステムは成り立たない。保護者、地域、学校が足並みをそろえて協力していかなければ、この先立ち行かなくなる。学校が地域に開かれているというイメージづくりも絶えず必要で、実際の活動も今までのように実直に、工夫しながら、あまりにも多すぎる教員の仕事を地域の方にシフトしていかなければ、今までと同じ形態の活動はできない。根本的な改革を実行する必要がある。

「OODAループを活かしたPTA及び地域対応」

第2ブロック 練馬区立中学校副校長会

1 研究主題について

第13期全国統一研究主題「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」の6課題のうち第3課題「教育環境整備に関する課題」として「PTA及び地域社会に関する課題」を研究主題とする。なぜならば、コロナ禍で学校と保護者や地域住民の方たちとの連携が以前よりも薄い関係となってしまったが、再び学校活動が以前のような活気を取り戻してきた現在、コロナ禍前のような取組が出来なくなってきた。そこには働き方改革といった社会全体のライフワークバランスの意識向上がある。

そこでPTA及び地域社会に関する現在の課題を明らかにし、OODA（ウーダ）ループ（*1）を活かして新たな発想でその対応策を練ることで、保護者や地域住民の方たちにさらに信頼され魅力を感じていただける学校づくりを目指す。

2 研究の内容

（1）課題の発見、検討、改善策の協議

はじめに、各校における「PTA及び地域社会に関する課題」について、アンケートを採った。

- 【質問内容】
- | | |
|--------------|------------------|
| ・PTA組織の有無 | ・無い場合は代替りの組織の有無 |
| ・本部役員の数 | ・会長や本部役員選出の課題 |
| ・地域連携事業の有無 | ・学校支援コーディネーターの現状 |
| ・部活動外部指導員の現状 | ・地域連携で期待すること |

その後、毎月開催される定例副校長会にて、4つの地域ブロックごとに集まり、アンケートを基に現状について話し合った。そこでは、

- ①PTA本部役員に立候補する保護者が少ない、またはいない。
- ②PTA活動が保護者にとって負担になっている。
- ③地域で行われる祭りや行事への参加が負担になっている。
- ④コロナ禍で開催が中止されていた行事が再開し、さらに負担になっている。

といった問題点が分かってきた。

そこで、「もしPTAがなければどういったデメリットがあるか」ということで協議を行った。協議で話された内容は、

- ・運動会等行事のパトロール、学校公開等の受付などが頼めないで、教員の負担が増える。
- ・保護者や地域からの過度な意見や要望に対し、緩衝材となる役割が無くなる。
- ・保護者からの情報が入りづらくなる。
- ・教員、副校長の負担が増える。
- ・会計監査担当がいなくなる。
- ・地域参加の生徒育成の場がなくなる。

- ・周年行事での地域の方のとりまとめ役がいなくなる。
- ・避難拠点運営連絡会や青少年育成の担当がいなくなる。
- ・行事の運営や来賓の対応をどうするのか。
- ・臨時保護者会の運営をお願いできない。
- ・PTAが保護者同士のつながりを作っている。ないとそれが無くなる。

といったものであった。

なお、すでにPTA組織は廃止したという学校もある。現在どのように上記の問題点に対応しているのか確認すると、「学校支援コーディネーターという職の方がPTA本部の代わりにやってくれており、随時人を募って運営している」という様子である。しかし、「それもいつまで続くか分からないという課題がある」ということであった。

これらの課題を改善していくために、本会が昨年度まで研究の思考サイクルの土台にしていた「OODAループ」の考えを活用し、取り組めそうな対策を練ることにした。

【Aブロック】

- ・8者（副校長、一般教員、PTA役員、歴代PTA、PTA委員、地域、保護者、生徒）の視点から、メリット・デメリットの分析を行った。
- ・PTA誕生の歴史的背景を確認した
- ・働き方改革の側面、保護者の要望、学校運営の支援から、対策を練った。

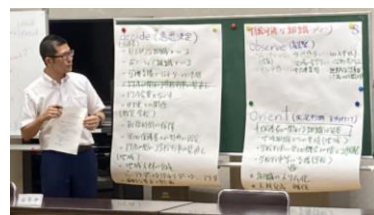


<対策>

- ・PTA活動の理念や規約の見直しをやっていくことで、PTA組織への理解はできるのではないか？
- ・PTA活動の見直しや委員・係の精選をやっていくことで、PTA組織への理解はできるのではないか？

【Bブロック】

- ・OODAループに当てはめて分析しなおし、対策を検討した。
- ・保護者が関わる組織は必要という視点で対策を検討した。
- ・保護者、学校、地域の3者の対策を検討した。



<対策>

- ・保護者…自主的な組織をつくる、ボランティア組織をつくる、学校支援コーディネーターを活用する、PTA会費を無くす
- ・学校…勤務時間の保障、参加保護者への特典の設定、PTAが関わる学校行事の見直し
- ・地域…地域人材の育成、ジュニアリーダー⇒ミドルリーダー⇒シニアリーダー、過剰な要求の削減

【Cブロック】

- ・すぐに取り組めるところについて、集中的に対策を検討した。
- ・「広報誌」「PTA役員の効果的な運営」について検討した。



<対策>

- ・広報誌の意義を見直し、レイアウトの統一化や印刷をやめてホームページ掲載にするといった作業の簡略化を行う
- ・PTA役員と学校の連絡手段として、Google クラウドスプレッドシートなどネットを介した方法を推奨し、文書の確認や情報共有はすべてオンライン化する。
- ・PTA役員とのOBやOGで「学校後援会制度」を創設し、PTA役員への適切な助言が行えるようにする。

【Dブロック】

- ・PTAの課題を再度確認し、学校としてPTA組織に依頼したいことを協議した。
- ・それらを踏まえて、改善策を検討した。
- ・PTA組織は学校運営に参画できることをしっかりとアピールすることが大切であることを重要視した。



<対策>

- ・学校運営に参画できる場として、「PTAのボランティア制度を導入する」「PTAの役割をしっかりと発信する（取捨選択の改革ができること、役員への特典を設けることなど）」の内容を取り組む。
- ・PTA会費の徴収を振込制度で行う。また、会費を下げて、記念品や生徒への還元を抑える。
- ・今後も改善策を検討し続ける。

3 研究のまとめ

(1) 成果

○PTA会費について

- ・PTA会費を「活動費」とした。生徒が活動したいことをPTAにプレゼンし、費用を出してもらおう。「子どものために遣う」という理念を打ち出して活動費を集める。「子どもの活動を支えるボランティア活動」と訴えていくことにより、賛同するからが少しずつ増えていった。
- ・卒業式のお祝い菓子を全校生徒に配付するようにしている。

○オンライン化の推進

- ・PTAの会議をオンラインで行っている。
- ・PTA役員と副校長の連絡をオンライン化した。
- ・PTAからのマ・メール（メール連絡網システム）で情報を配信している。

○情報共有による成果

- ・8月の対策を受けて、PTA改革の意識付けが向上した。
- ・他校のPTA活動を共有することができた。

例：オンラインツールを活用したイベントの紹介や祭り等のボランティア募集（それまでは部活動生徒を派遣していたが、その解消につながった）

- ・少しずつPTA活動が変わるきっかけになった。
- ・PTAが学校運営への参画する雰囲気もできつつある。

(2) 反省

- 今までの経緯踏まえ、保護者・地域と対話を重ねていくべきである。
- 他校の取組を早く聞くなど、副校長同士で情報交換するべきだった。

(3) 課題

- PTA会費を払ったり、委員を引き受けたりすることが、保護者にとってどんなメリットがあるのか伝わっていない。
- 卒業記念品はどうしていくか。
→卒業対策費としてPTA会費を分けた方がよいのでは。
- PTA会長が不在の学校もある
→何とかなっている。そのままでもよいのか。
- PTA役員のなり手がいない。
→推薦用紙を今集めているが全く集まらなかった。昨年度も旧役員からやっと出た感じである。
- PTAのやりがいや薄れてしまっている。
→しかし、地域はPTAの協力を求めている（コロナ開けで通知が来る）
- 今の時代は、共働きであり暇な人がいなくなった。
→仕事のためにPTAを受けることはできない人が増えている。
- オンライン化について
→オンラインが得意でないと、システムが機能しない。

(*1) OODA (ウーダ) ループ…OODAループは、観察 (Observe) - 情勢への適応 (Orient) - 意思決定 (Decide) - 行動 (Act) - ループによって、健全な意思決定を実現するというもの。

「PTA及び地域社会に関する課題」

第3ブロック 台東区立中学校副校長会

1. 研究の趣旨

(ア) 主題設定の理由

「地域の学校」「地域で育てる生徒」という考え方が次第に失われてきたことが指摘されている中、教育は単に学校だけで行われるものではなく、家庭や地域社会が教育の場として十分な機能を発揮することが、生徒の健やかな成長に繋がると考える。家庭や地域社会での教育の充実を図るとともに、社会の幅広い教育機能を活性化していくことで、生徒が社会貢献への高い意欲や、柔軟で豊かな感性と国際性を備え、地域の中の主役として、自らがこれからの未来を創り出していくという主体性を育むことが求められている。学校と家庭と地域の連携・協働を推進し、これからの生徒たちが厳しい挑戦の時代を乗り越え、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら未来を創り出し、課題を解決する力を身に付けられる学校を目指し、本主題を設定した。

台東区は、上野、浅草、谷中、隅田川など歴史と伝統に恵まれた地域を擁し、情緒ある個性豊かな文化を育んできた。多くのかげがえのない財産を活かし、「教育はひとつづくり」の観点から、台東区のまち全体を人が成長するための環境「学びのキャンパス」としてとらえ、学校、家庭、地域の信頼と支え合いの中で、将来の台東区を担うひとつづくりを推進している。また、三社祭をはじめ多くの祭礼が行われており、地域行事の日程を考慮しながら学校行事の日程を決めていることもあり、地域とのつながりが他の地域よりも強い。さらに、地域からの要請で生徒が学校外で活躍できる機会が多いことから、学校と家庭と地域が密接に連携しながら取り組んでいる活動を取り上げ、成果と課題について発表する。

2. 研究の内容

台東区立中学校7校が地域と連携している行事については、それぞれ以下のとおりである。

(ア) 御徒町台東中学校

- 下谷神社祭礼 神輿担ぎ 5月上旬
- 台東区立中学校進路フェア 7月上旬
- 青少年フェスティバル「下町っ子祭り」 9月上旬
- 竹町幼稚園運動会ボランティア 10月下旬
- PTA合同校内ビーチボール大会 11月下旬
- ボランティア共和国弁論大会 12月上旬
- 上野の森ハーフマラソン 12月中旬

例年行われているもの以外にも、近隣小学校や公園での吹奏楽演奏会やボランティア部による隣接公園の花壇整備、児童館祭りの手伝いなど、不定期に地域へ出向き活動を行っている。引率は、それぞれの顧問が行っている。

(イ) 柏葉中学校

- 台東区立中学校進路フェア 7月上旬
- PTA地域懇親会（兼 歓送迎会及び新年賀詞交歓会） 9月上旬
- 青少年フェスティバル「下町っ子祭り」* 9月上旬

- レクリエーション行事（校外生活指導事業） 9月下旬
- 金杉っ子まつり*（青少年育成地区委員会・町会連合会） 10月下旬
- P T A家庭教育学級 12月上旬
- 連合ビーチボール大会（練習等を含む） 10月～3月
*校内組織の一つ「ボランティア委員会」に所属する教員が参加する。
※その他のものは参加可能な教員が適宜、参加する。

(ウ) 上野中学校

① 生徒の校外におけるボランティア活動

本校では年間を通して地域との関わりを大切にするために、生徒による校外におけるボランティア活動を行っています。

- 青少年フェスティバル「下町っ子祭り」 9月上旬
- 谷中コミュニティまつり（春・秋） 5月下旬、10月下旬
- 谷中まつり 10月中旬
- 上野の森ハーフマラソン 12月中旬

ボランティア活動を通して、生徒の自己有用感は向上している。同時に地域とのコミュニティを拓けながら、地域に根ざした教育の発展に努めている。

② P T Aと教員の連携による地域行事

以下の地域行事等の中から教員一人あたり2回程度を目安に、PTAと連携して地域貢献に努めている。

- あさがお市 (夜間・2日)
- 台東区立中学校進路フェア (終日・1日)
- 諏訪神社パトロール (夜間・1日)
- 下町っ子祭り (終日・1日)
- 谷中まつり (終日・2日)
- P T Aによるビーチバレーボール大会 (午後・半日)



成果としては、地域の方々との繋がりを深めることで、学校情報発信が充実し、地域に愛される学校づくりを推進することができた。

(エ) 忍岡中学校

- 小野照崎神社と下谷神社の祭礼パトロール 5月中旬
- 台東区立中学校進路フェア 7月上旬
- 入谷鬼子母神 朝顔祭り 7月上旬
- 青少年フェスティバル「下町っ子祭り」 9月上旬
- 校内ビーチボール練習会と大会 10月～11月
- ボランティア共和国弁論大会 12月上旬
- 連合ビーチボール大会 3月上旬
- P T A本部役員会議（土曜授業公開日 全8回）

※台東区進路フェア・連合ビーチボール大会・P T A本部役員会議は、校長・副校長及びP T A役員とそれ以外の行事については、原則、校長・副校長・教職員及びP T A役員と行うこととなっている。

- (オ) 浅草中学校
- マロニエ祭り 4月中旬
 - 台東区立中学校進路フェア 7月上旬
 - 青少年フェスティバル「下町っ子祭り」 9月上旬
 - PTA合同校内ビーチボール大会 9月中旬
 - もちつき 1月中旬
 - 大江戸清掃隊 7月下旬、12月中旬、3月下旬

- (カ) 桜橋中学校
- 今戸神社祭礼 6月第1週
 - 石浜小学校バザー 7月第1週
 - 台東区立中学校進路フェア 7月上旬
 - 青少年フェスティバル「下町っ子祭り」 9月上旬
 - ジョイントコンサート 10月中旬
 - 酉の市パトロール 10月(2～3回)
 - 校内ビーチバレーボール大会
 - 青少年育成清川地区委員会「講演会」 2月上旬

コロナ禍以降、クラス役員を置かず、PTA本部役員での活動を行っている。PTA本部役員と管理職とでスピード感をもって検討事項について決定し、学校と協働しスムーズに活動することができている。

PTAがクラス役員を置かないことで、本部役員の負担が大きくなっている。また、PTA本部役員の方もご自身の仕事の関係で、PTAの活動が19:00以降や土日になり、教職員の働き方改革の観点から、関わりがもちづらくなっている。今後、より学校が活性化されるように、PTA役員のもち方、教職員のPTA活動への参加等について検討していかなければならない。



- (キ) 駒形中学校
- 駒中まつり 6月下旬～7月上旬
 - 台東区立中学校進路フェア 7月上旬
 - 青少年フェスティバル「下町っ子祭り」 9月上旬
 - PTA合同校内ビーチバレーボール大会 9月～12月
 - PTA家庭教育学級 1月下旬
 - 雷門地区地域イベント(オリエンテーリング・年賀状づくり 他)

駒形中学校では、PTAや地域の方々に支えていただいている面は大きい。要因

はさまざまではあるが、入学希望者が大きく増減することがある。特に減少傾向にあるときには、学校を盛り上げようと対策を講じていただいている。

地域に駒形中の魅力を発信するためにボランティア部の立ち上げを進言したのもPTAやPTAのOBの方々である。駒中生の活躍する場面を地域の方々に直に見ていただき、評判を高めていただいた。

今年度、コロナ禍が明け、PTAや地域の活動も再開されている。多くの支援をいただき生徒の活躍の場を提供していただき、生徒にとっては、必要とされていることや成就感が実感でき、成長の場となっている。

3. 研究のまとめ

(ア) 研究の成果

上記に挙げた中でも、「台東区進路フェア」は台東区立中学校全校のPTAが合同で主催し、今年度は都立・私立高校（通学・通信制）、高等専修学校、サポート校など122校が参加する大規模な進路相談会を独自で企画・開催している。このように地域が生徒にかける熱意は大きい。また、青少年フェスティバルは区内11の青少年育成地区委員会と中高生のボランティアが協力して運営しており、区立中学生は総勢約250名の生徒が参加している。区立中学校全校一斉の取組だけでなく、それぞれの各校の取組で記述した通り、学校独自で地域の行事に参加するものも多くあり、生徒が地域に出て活躍する場面が非常に多いことが分かる。

このような取組によって、PTAや地域の方々との繋がりを深めることで、学校情報発信が充実し、開かれた学校、地域に愛される学校づくりが推進されている。

(イ) 今後の課題

当然のことながら、生徒が地域に出て活動する取組は学習活動としての位置づけではないため、多くが土日祝日に行われる。学校として生徒が地域行事に参加するためには、どうしても教員の引率が必要になる。働き方改革の問題もあり、教員に要請することにも限界があり、管理職の負担も大きくなる。また、地域の方々の理解が十分でないため、生徒が活動するのだから学校側も参加することが当たり前のような風潮が感じられる。生徒が地域と共に活動し、充実した教育環境を享受する一方、教員の負担が進めば、持続可能な取組として成り立たなくなってしまう。

今後、この充実した取組を存続、継続させていくためには、副校長として地域との連携を密にしながら、引率などを教員でなく地域人材を活用するなど、完全に地域に委ねる取組の提案などを行い、学校と地域の連携・協働を推進するための組織的・継続的な仕組みの構築を進めていく必要がある。

「地域社会との連携推進に向けた副校長としての役割」

第4ブロック 武蔵野市立中学校副校長会

1 主題設定の理由

武蔵野市第六期長期計画の「子ども・教育」分野の施策は、「変化の激しい時代の子どもに必要な『生きる力』を育むことを目的」としている。本市では学校教育のみならず幼児や青少年に関する事業もこの理念に基づいて、その推進を図っている。また、第三期武蔵野市学校教育計画では、「自ら人生を切り拓き、多様な他者と協働してよりよい未来の創り手となる力を育む」ことを基本理念として、本市教育委員会が目指す学校教育の基本的な方向性を示している。子どもたちは家庭や地域で過ごす中で日々成長している。また、子どもたちの主体的な学びや、それぞれが問いを見つけて探究していく学習を実現するためには、これまで以上に一人一人の子どもがもつ多様な 学びの意欲を生かした学習や協働による新たな価値の創造などの工夫が必要になってくる。現在、カリキュラムマネジメントに関する内容が指導要領に記述され、学校や地域の実態に合わせ教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことが求められており、今まで以上に地域社会と学校の連携強化が求められている。

また、武蔵野市では平成13年度から市立全小中学校に「開かれた学校づくり協議会」が設置され、学習指導や教育活動、学校運営に関して、委員に広く意見を求め、地域社会に開かれた特色ある学校づくりを進めてきた。さらに令和5年度4月より、「開かれた学校づくり協議会」に学校運営協議会の機能を有するモデル校を境南小学校と第一中学校に設置した。令和7年度4月からは私立全小中学校でこの学校運営協議会機能を有する「開かれた学校づくり協議会」が設置される予定である。

武蔵野市立中学校副校長会では、各校での課題を共有しよりよい教育活動の充実のために研究主題を「地域社会との連携推進に向けた副校長としての役割」とした。

2 研究の内容

(1) 研究の進め方

①研究の方法

本市は小学校6校、中学校6校と中規模自治体であるとともに、地域の小中学校の連携による教育活動を進めているため、小中副校長会(19名)による研究を進めた。各校からの現状や課題の収集を進め、課題解決へ向けた改善策を考察していった。

②研究の経過

4月	研究主題の設定
5月～7月	現状把握 課題の洗い出し(研究主題に沿った研修会等の企画)
8月	現状・課題の共有 改善策の考察(研修会への参加)
9月～10月	研究のまとめ
11月	研究のまとめ

(2) 現状と課題

① 学校・家庭・地域の現状とそれぞれの課題

「学校」

多様な家庭への対応や人権教育、SDGsに関する教育、キャリア教育、プログラミング教育など一部の教科指導だけでは解決できない横断的な分野での教育の必要性、個別最適な学びの保障などの業務が複雑化している。一方、教員の現状に目を向けると、多忙さから家庭や地域と連携・協働する余裕がない。教員一人一人の心身の健康を保持し、子どもたちと向き合い、子どもたちの成長を実感できる喜びを感じる大切な時間を確保できるよう、教員の多忙化解消は今後も引き続き取り組んでいかなければならない喫緊の課題である。

また学校と家庭のつながりはPTAを介すものも多く、その機能はある意味で適切に運用されている。一方、PTAは毎年役員決めが難航したり、子どもが卒業した後には関係が途切れたりする現状にある。また、家庭の事情に応じて個別の対応や丁寧な連絡を取る必要があるが、勤務時間外の対応になってしまうことも少なくない。さらに地域との関係では、各団体の会合に校長・副校長が出席する機会が多い。学校行事や地域行事の互いの協力依頼や地域団体との連絡調整に時間を要することもある。

「家庭」

近隣関係や転出入の多い保護者世代は、個人的なコミュニケーションにとどまり、対人的な関係性は希薄になりがちである。上記のとおり家庭状況は多様に変化してきているが、PTAの組織は変わりにくいところがある。多くのPTAでは活動のスリム化や負担軽減のために努力しているが、役員が単年度で変わるためその意図が実行されにくい面がある。

PTA活動は、子どもたちの教育環境づくりに寄与するのみならず、家庭と地域の接点を創出する活動でもある。PTA活動を経験することにより、保護者が地域への愛着を高める波及効果も期待されるが、活動の負担に対する懸念から積極的な参画を得られない場合もあり、役員以外は学校とも地域とも関係が薄い。また、役員になると学校との関係は深まり、地域団体と関わりが生まれ活動に参加するきっかけができるなどのメリットもある。役員以外の保護者と地域のつながりを築いていくことが必要である。

「地域」

地域には、コミュニティ協議会（コミュニティセンター）、民生児童委員、地域社協（福祉の会）、青少年問題協議会、自主防災組織、商店会などの地域コミュニティを担う団体がある。そのような団体の以外にも、学校や地域に関わりたいが、そのきっかけがなく機会がないまま潜在化している地域人材も少なくない。武蔵野市教育委員会では、学校教育に深い関心を持ち、特技や趣味を生かして子どもたちの指導や学校に協力をする地域の協力者をリストアップして登録している。この状況を踏まえ、学校は積極的に活用を積極的に進めていく必要がある。また、学校と地域団体が各種会議や行事などで協力する活動があるが、連絡や調整に時間や労力を要し、協力の度合いは各校によって地域差がある。PTAとのネットワークや関与の仕方も地域差が大きく、地域活動に協力を求めても、家庭からの参加者や協力者は減少傾向にある地域団体もある。しかしながら、近年ボランティア活動への関心は高まっており、学生、社会人等が災害、まちづくり等の活動に積極的に取り組む様子も見受けられる。活動への関心がない訳ではなく、参加するきっかけがあれば活動する人もいると考えられる。

「学校・家庭・地域の協働体制の課題」

現状では、子どもを地域で育てていく方向性を共有するための立場の異なる学校・家庭・地域が連携できるつながりはあるが、意識の共有などを深めるまでには十分に至っていない。互いに情報発信し合い、また相互の状況を理解し合い、視点や方向性を調整する機会が必要である。また、教員の負担を軽減して子どもと向き合う時間に注力できるよう、学校・家庭・地域の協働体制が教員をサポートしていく機能が求められている。しかし、地域団体や PTA には成り手不足など活動の継続性に課題もあることから、今後求められる協働体制の支援や活動は、「持続可能性」という視点をもって体制づくりを行っていかねばならない。目指す方向性は、学校・家庭・地域の立場が異なる関係者が互いの状況を理解し合い、強みをコーディネートし、協議の場を設ける持続可能な仕組みである。

「開かれた学校づくり協議会と地域コーディネーター」

既存の仕組みである「開かれた学校づくり協議会」は、平成 12 年度の試行を経て、平成 13 年度から市立全小中学校に設置された協議会である。学習指導や学校行事、教育活動、子どもたちの指導、学校と家庭・地域の連携等学校運営に関して、各委員に広く意見を求め、地域社会に開かれた特色ある学校づくりを進めるために設置されている。学校教育法施行規則第 49 条第 1 項に基づく学校評議員の位置付けである。委員は地域、保護者、関係団体等の代表ら委員 8 名以内から成り、年 4 回程度、校長の招集により協議会が開催されている。協議内容は、学校または各団体からの情報提供が中心であり、校長の求めに応じて意見交換等をしている。しかし、PTA 役員になってから初めて開かれた学校づくり協議会に関わったという意見や、開かれた学校づくり協議会委員に委嘱されていない団体ではその存在を知らないなど、開かれた学校づくり協議会の認知度が低い実情も見られる。また、子どもたちの現状について前向きな議論がなされている学校もあれば、開催回数の規定もあり、報告中心の会議内容となっている学校も少なくない。それゆえ、学校と地域が目標を共有するまで十分に議論できることが望まれる。また、開かれた学校づくり協議会の地域学校協働本部の機能は、実際には地域住民等の参画が地域コーディネーター個人の人脈頼りであり、活動の多様性や持続可能性に課題がある。

開かれた学校づくり協議会は、幅広い地域住民や団体等の参画により形成された緩やかなネットワークである地域学校協働本部の機能も兼ねている。そのため、学校と地域を結ぶ窓口役である地域コーディネーターが開かれた学校づくり協議会委員を兼任している。その中心的な役割は、活動に関わる地域住民等の参画について、①コーディネート機能、②多様な活動提供、③継続的な活動提供を担っている。このように、地域コーディネーターは学校の副校長や教員の負担軽減を図り、学校の要望に応じて地域と連携した学校教育の推進をより豊かに身近なものにしている。実際に農業や伝統文化などのゲストティーチャーによる学習支援、登下校の見守り、遠足、運動会や展覧会などの学校行事支援、花壇の整備などの緑化活動、職場体験受入事業所との調整など幅広く学校支援活動に携わっている。学校や地域からは、地域コーディネーターは欠かせない存在で、その役割に感謝しているという意見が多い。地域コーディネーターの活動を進めるにあたって、企画内容の提示や余裕のあるスケジュールの確保等の課題があるが、現状は多忙な学校に配慮した活動となっている傾向がある。

「学校職員の意見」

- ・学校と連携のタイミングが教員の勤務時間と合わない、授業とバッティングする。
- ・地域主導になりすぎると、教員が後追いの形となり、協働が難しくなるのではないかと。
- ・地域の人材の高齢化 若い世代がいないこと。PTA の非会員の増加等。
- ・学校に否定的なメンバーが地域コーディネーター、協議会に入ることの懸念。
- ・PTA 活動等。例年、役員を引き受ける保護者が減少してきている。また、今年度から任意加入となり、

PTA 離れの加速が懸念される中、PTA 活動全体の位置づけと見直しが今後の課題であると考えている。

「地域・保護者の意見」

- ・学校と連携と言われてもイメージがわからない。
- ・学校にどのような協力していけばよいかわからない。
- ・学校からの日々の様子や出来事等の情報が知りたい。
- ・仕事等で多忙であり、学校と連携する時間がないと考える。
- ・地域や学校に関わる多くの集まりがあるが、自分がどこに参加していけばいいかわからない。

3 研究のまとめ

副校長会による分析、教職員・地域・保護者からの意見を踏まえ、本研究のまとめとして「地域社会との連携推進に向けた副校長としての役割」を以下のようにした。

①情報発信

- ・インターネット等様々な情報伝達手段を使い、今まで以上に学校の日常の情報を発信していく。

②地域人材の活用

- ・武蔵野市の「地域の教育力の活用」に伴う予算を活用し、生徒・教職員へ対する講演・研修会へ地域人材の参加を促し学校への関心を高めていく。

③PTA との協力体制の確立

- ・PTA と連携を行い、活動の合理化（オンラインによる定例委員会の主催等）を進め PTA 活動参加への意識のハードルを下げしていく。（学校の ICT 環境の活用）

④教職員の意識改革

- ・教職員の保護者、地域の教育活動への協力に対する抵抗感を払拭していくため、上記「地域人材の活用」「PTA との協力体制の確立」を進めていくとともに、部活動指導員等に地域の人材を積極的任用していく。

具体的な進め方は、学校の実情・地域性を考慮しつつ各校ごとに異なる可能性がある。一方、今回の研究でも保護者・地域・教職員から「負担感」が出ており、前向きに進めていくためにも「負担感」払拭が各校共通した課題であった。

「地域とともにある学校づくり」 ～青梅型コミュニティ・スクールを生かした学校づくり～

第5ブロック 青梅市立中学校副校長会

1 研究の趣旨

青梅市教育委員会の教育施策の【基本方針1】「人権尊重の精神」と「社会貢献の精神」の育成の5では、「地域に根ざした郷土愛をはぐくむ教育の推進」として地域に住む人々の暮らしや心情への理解を深め、地域に愛着をもち、地域の一員として貢献する人材を育成することとしている。また、地域人材の活用、関係施設や機関との連携を通して、青梅の自然や伝統・文化に触れる「青梅学」の推進を図り、郷土愛をはぐくむことの重要性が示されている。

また、【基本方針6】「市民の教育参加の促進」と「主体的な教育行政の推進」の2では、「社会に開かれた学校づくりの推進」として保護者や市民から学校運営等への支援を一層得るために、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を拡充するとともに、「社会に開かれた学校づくり」を推進すると示されている。さらに3では、家庭・学校・地域が一体となって、活力ある学校づくりを進めるとともに、地域の実情、児童・生徒の実態に応じた特色ある学校づくりを推進することが示されている。

このような市教育委員会の方針のもと、青梅市副校長会では、「地域とともにある学校づくり」について、各学校の実情を踏まえたコミュニティ・スクールの取組について情報を集め、より良い運営についての研究を行った。

2 研究の内容

(1) 青梅型コミュニティ・スクール

～いいまちは いい学校をつくり いい学校は いいひとをつくる～

- ① 青梅市は東京都の北西部にあり、都心から西へ40～60km圏で秩父多摩甲斐国立公園の玄関口に当たる。都民の水源の一つである多摩川と多くの森林があり、休日には多くの観光客が訪れている。公立中学校は11校、小学校は16校あり、比較的大きな学校から小規模校まで地区によりさまざまな規模の学校がある。



- ② 青梅市では、令和3年度からコミュニティ・スクールを順次導入し、令和7年度には全公立学校（自立支援施設併設校を除く）で導入する。コミュニティ・スクール委員の任命は、校長が意見申出を行えることとし、校長がリーダーシップを発揮することができる。コミュニティ・スクールは、「学校と地域が目標と課題を共有し、協議する仕組み」であり、地域は「当事者」として学校運営に参画することができる。コミュニティ・スクールを導入した学校は、翌年度から年に1回中学校区ごとに研修会を行い、コミュニティ・スクールについて学んでいる。地域の方々にとって、経験を生かしたり、生きがい作りにな

ったり、地域のよりどころになったり、防犯や防災体制の構築につながったりしている。

(2) 地域の自治会やP T Aと協力した学校運営 青梅市立西中学校の取組

①西中学校の課題

青梅市立西中学校は、生徒数254名の8学級で開校51年を迎えた。前身の第4中学校、第5中学校の歴史を含めると80年近い伝統をもつ学校である。自然豊かな地域で、毎年、御岳山の山歩きや多摩川ラフティング等に多くの観光客が訪れている。その伝統ある学校だが、P T Aの任意加入制度を取り始めた昨年度の加入率は約7割であった。今後の加入率の低下を危惧し、P T Aから地区支部長を選出する流れや負担が大きいとされた校外、広報等の活動をなくした。それでも減少は止まらず、今年度は約4割に減少。1学年の加入率は2割を下回ってしまった。地域自治会長、また市教育委員から学校教育活動のみならず将来的な自治会活動の衰退を心配する声があげられた。そうした中、本校は今年度からコミュニティ・スクールを導入することになった。

②地域自治会活動への参加と「ふるさと青梅を学ぶ青梅学」

コミュニティ・スクール委員会やP T Aで繰り返し協議し、今年度から特色ある教育活動として、生徒が地域の活動に主体的に参加するボランティア・マスター制度と、3年間を見通した「ふるさと青梅を学ぶ（以下「青梅学」）」を組み込むこととした。具体的には、自治会の廃品回収や清掃活動、祭礼、運動会等の活動を紹介し、参加者を募集する。年間5回以上、活動に参加した生徒には本校認定ボランティア・マスターの称号を与える。すでに資源回収や多摩川一万人清掃、祭礼、運動会等に、延べ約100名を超える生徒たちが参加した。今後も地域特産の柚子を収穫し、介護施設に届ける活動や落ち葉掃き等を予定している。同時に、「青梅学」では、地域の自然や歴史、伝統文化、産業、特産品、さらには防災について学び、紹介したいもの、守りたいもの、未来の在り方等を発信する学習を開始した。

③P T A活動の活性化のために

P T A加入率を高めるための工夫として、要望の中にあつた「保護者や地域の関係者が授業を受ける活動」を実施した。保護者の受けたい授業を調査し、希望の授業を受けるといものである。第1回は、理科、音楽、保健体育の3教科



保護者対象授業 理科、静電気実験

で実施した。理科では参加者みんなで手をつなぎ静電気の実験を行った。音楽では歌詞の情景を学び、思い描きながら、「ふるさと」を合唱した。体育ではソフトバレーボールのゲームが行われた。教員も可能な限り一緒に参加した。

どの授業も盛り上がり、第2回を12月に予定している。

④まとめ

本校は、地域の声・要望に耳を傾け、地域に愛され応援される学校作りを進めている。P T A会員はもちろん地域の学校応援団員が増えれば、教育支援員をはじめ放課後学習支援員、不登校生徒の別室支援員等の人材確保が期待できる。同時に、職場体験やオリンピック・パラリンピック・レガシー教育等、様々な教育活動への支援も期待できる。その実現に向け、より多くの方に来校してもらおうと、朝のラジオ体操が行えるように施設・設備を整えてい

る。同時に、近隣の落ち葉をボランティア生徒で掃き集め、その落ち葉で腐葉土を作り、地域の方に活用してもらう取組も進めている。今後も学校、家庭、地域が良い関係を築き、さらに応援してもらえる学校づくりに邁進したい。

(3) 地域人材を活用した「青梅学」の実施 青梅市立第六中学校の取組

①青梅市立第六中学校の現状

第六中学校は、青梅市の北東、霞丘陵の北側に位置する「小曾木地区」にあり、西から東に黒沢川が流れている。令和3年度から市内で最初にコミュニティ・スクールが導入された。本校が抱える問題は、近年の生徒数激減（令和5年度の全校生徒数28名）である。地域の危機感が大きく、数年前から「おそきの学校と地域を考える会」（以下「考える会」）を立ち上げ、地域の学校を守るために活動している。これまで「青梅学」では青梅市在住の音楽家による箏や三味線の体験、茶道家による茶道体験を実施してきた。

②コミュニティ・スクール委員会

コミュニティ・スクール委員は、自治会長代表や考える会、青少年対策委員会委員（以下「青少対」）、地区の民生委員等に依頼している。今年度のコミュニティ・スクール委員会3回のうち2回は第七小学校と合同開催し、年10回程の来校機会を設けている。

③避難所開設訓練の実施（自治会、コミュニティ・スクール委員会、市民センター（以下「センター」）、学校）

小曾木地区ではコロナ禍前から自治会と協力し災害時の避難所開設訓練を実施してきた。当初は、教職員主体で生徒と自治会に指示し動かす形を取っていたが、令和4年に再開してからは「自治会と生徒が協力して避難所を立ち上げる訓練」と改めた。また、今年度から避難所開設訓練を学校行事から「総合的な学習の時間」に実施す



避難所準備 段ボールベッド組

ることに変更した。「課題解決力」の向上を目指し、主体的に防災に取り組む態度を育成することを目的として教育課程に位置付けた。実施前にコミュニティ・スクール委員（「考える会」・防災士）を講師に迎えて「地域防災についての授業」を2・3年生で実施した。その中で生徒から出た提案や改善要望を、実際の訓練に取り入れている。

生徒の提

- ア 配布する飲料は1種類の方がいい・・・お茶1種類に決定（センター）
- イ 受付を工夫したい・・・二次元コードの導入で受付を簡略化（センター）
- ウ 乳幼児のスペースの確保・・・簡易テントで授乳スペースを作る（自治会）
- エ 第七小学校の訓練の流れ・・・生徒と小学校の打ち合わせを実施（学校）

管理職は、地域の自主防災会議で説明し、各学校で会場の下見を兼ねて打ち合わせ会を行った。生徒には実施計画書と当日の生徒用シナリオを用意し、活動する準備ができるようにした。当日、生徒による防災設備の紹介や校舎内の避難場所の案内は地域の方々から評価していただいた。生徒のアンケートからは、地域防災の大切さや、自ら進んで活動できた充実感が伝わってきた。

④地域の環境学習「青梅学（環境教育）」の実施（青少対会長、地域のホタル保護委員）

小曾木地区を流れる黒沢川や小布市川は、入間川を経て荒川と合流する。下水道の整備が進み、水質が改善したため近年ホタルが飛び交う里に生まれ変わりつつある。本校のホタル

との関わりはここ何年かで進み、青少対の「ホタルふやし隊」に参加したり、ホタルのエサになるカワナナの保全に協力したりしてきた。第1学年では今年度から、「青梅学」（環境学習）にホタルを取り入れた。授業では地域のゲストティーチャーとフィールドワークで水質検査を実施し、結果を考察して課題とさらに増やすための解決策を考えた。生徒は、ホタルとカワナナの関係を知り、ホタルの好む環境についても気付くことができた。今年度は、学校近くで自然のホタルが多数観察されている。教員も地域の方々とともにホタルを観察し、地域の環境を知ることができた。

⑤町づくり授業「青梅学」（地域の起業家、考える会、青梅市地域包括支援センター）

第3学年ではゲストティーチャーから小曾木地区について地域の喫緊の課題（過疎化、高齢化、産業の変化）について生徒に投げかけ考えさせた。次に3つの班に分かれて討議した。

「交流カフェを運営する」「高齢者の手助けに学生アルバイトを活用する」「花木園にキャンプ場をつくる」などの提案が出され、ゲストティーチャーが地域に持ち帰った。生徒は改めて地域について学び「自ら考えていくことが大切だ」と気付くことができた。

⑥まとめ

「青梅学」を推進するに当たり、副校長は、講師対応や報酬の事務、授業の打ち合わせ、資料の準備等を行った。また、地域の方々とホタルの保全や川の清掃を行うことで徐々に円滑な交流ができるようになった。来年度は生徒の考えをより深く広げていくことを目標に「総合的な学習の時間」を改編する。「青梅学」を柱に第1学年は「地域環境（ホタル）」、第2学年は「地域・防災」、第3学年は「町づくり」のテーマに沿って学ぶ計画である。さらに、本校は来年4月に地域活動クラブである「ゴルフ部」を新設する。今年度中に体験教室を開くために「設立委員会」を中心にした活動を開始している。

3 研究のまとめ

副校長会では、実践例を基に月1回の青梅市副校長会の研究の時間に各校の実践を出し合い意見交換を重ねた。第一中学校では自治会と協力し青梅大祭後に「クリーン活動」（ボランティア）を実施している。第七中学校では、コミュニティ・スクール委員と協働し校内ビオトープのホタル育成活動を実施している。霞台中学校では長年、地域・PTAと「花いっぱい運動」を続け、校地に花があふれる学校にしている。同じ青梅市でありながら、地域との連携には各校の特色が反映されている。地域も生徒が活動に参加することを喜んでいることが分かってきた。

コミュニティ・スクールの推進は、市の施策や校長の意向を十分に理解して進める必要がある。副校長が意向を踏まえて地域との活動を調整したり、教職員と協働したりすることで、様々な地域活動を実現することができる。地域で積極的に活動する方々との連携は、学校の地域理解を深め、生徒の主体的な取組と課題解決力の向上につながっていくと確信している。今後も地域連携、コミュニティ・スクールの推進に力を入れていきたい。

編集後記

新型コロナウイルス拡大防止対策を講じ続けた3年間を経て、令和5年度は5月の「5類移行」から新しい安心・安全に基づく教育を模索する節目を迎えました。私たちの担う使命は、不易と流行の両者に軸足をおき、次世代の社会の創り手の育成を地域や社会と共に進めていくことにあり、日々感じるところで

8月に開催されました全国公立学校教頭会研究大会石川大会に続き、今年度は11月に第64回関東甲信越地区公立学校教頭会研究大会東京大会が開催されました。いずれも多岐に渡る課題に向き合い、副校長の在り方を探究する有意義な時間を得ることができたことと存じます。特に東京大会では、ここ数年間の準備の過程も含め、東京都の教育を新たな視点で再吟味する機会になりました。長く運営及び発表に携わっていただきました皆様には、心より感謝申し上げます。この度開催に至りました令和5年度第67回東京都公立中学校副校長会研究発表大会におきましても、「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」の研究主題のもと、6つのブロックで研究を進めていただいた成果を共有することができました。発表大会開催を迎えるにあたり、これまでの大会を連綿と築いてきていただいた諸先輩方の継承のご実績と、今日の各地区副校長会の皆様の研鑽への熱意と日々のご努力に、畏敬と感謝の念を抱かずにはられません。改めて感謝申し上げます。

予測が困難な未来、高度に飛び交う情報や人工知能の台頭といった急激な技術の進歩に伴って求められる活用力など、生徒を取り巻く環境の変化は言わずもがな著しいものがあります。相互理解を構築する根幹のコミュニケーションが形を変え、社会性という言葉の意味も変化しつつあります。不登校生徒への取組や働き方改革、教員志望率低下など、教育に纏わる課題も枚挙にいとまがありません。それでも我々は、多様性を尊重し、個別最適な学びと協働的・主体的な学びを通して未来を切り拓く力を育んでいこうと志高く挑戦を続けています。殊、リーダーを任されている私たち副校長は、判断力と決断力を発揮すべく常に前に進み続けてきました。

生徒の可能性を伸ばすべく、各校・各地域において模索してきた姿が、この度の研究のそのものかと存じます。校内の教職員のみならず、家庭・地域・社会と手を携えて知恵を寄せ合い、実践を重ねてきた組織力向上が今回の研究発表大会のテーマです。今後さらに磨きをかけていただいた研究成果は、令和6年度第65回関東甲信越地区公立学校教頭会研究大会山梨大会における第3分科会提言発表へと繋がっております。発表をいただける皆様には、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

結びに、各発表地区の校長会より本研究集録の発行にあたって研究の過程、原稿作成、発表の内容まで丁寧なご指導をいただきました。深く感謝申し上げます。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

関係の皆様、並びに会員の皆様の一層のご活躍とご健勝をお祈り申し上げ、編集後記といたします。

□□研究部員□□

下斗米 八穂 (杉並区立高円寺中学校)
葛木 有紀 (墨田区立墨田中学校)
猪越 孝一 (大田区立大森第十中学校)
篠塚 史哉 (大田区立石川台中学校)
脇本 達也 (青梅市立東中学校)
大島 清和 (国分寺市立第五中学校)

令和5年度東京都公立中学校副校長会

発行 令和6年2月5日

編集 東京都公立中学校副校長会 研究部

発行者 東京都公立中学校副校長会

〒113-0034 東京都文京区湯島 4-12-2-102

電話 03-5809-0821 編集・印刷 事務局